

環境問題における融資者責任と環境管理システム

山 田 真 由 美

はじめに

I レンダー・ライアビリティ

一 我が国におけるレンダー・ライアビリティ

二 環境法に基づく融資者責任

三 スーパーファンド法における金融機関の位置づけ

II 金融市場の環境変化

一 アジア経済と環境問題

二 経営意識の変化

三 金融市場の今後

III 金融機関の環境リスク

一 経済的リスク

二 リーガルリスク

IV 金融機関の環境責任の可能性（その二）

一 メインバンク制

二 企業審査

三 メインバンクと環境責任
V P F I

一 P F I

二 プロジェクト・ファイナンス

VI 金融機関の環境責任の可能性（その二）

一 与信判断と不法行為責任

二 「法と経済学」の理論

三 製造物責任に見る第三者の行為

四 原野商法に見る金融機関の注意義務

五 可能性と限界

VII 環境対策の在り方

一 環境政策

二 環境影響評価

三 環境監査と環境管理

四 P R T R 制度

五 残された課題と将来への期待

終わりに

はじめに

金融機関を取り巻く環境はかつて無いほど深刻な状況である。昨年五月に発表された主要銀行一九行の一九九八年三月期決算によれば、一九行中一四行が赤字決算を行い、経常赤字の合計は四兆五五〇〇億円に達している。千兆円強にのぼる土地・株式資産の減価は「資産デフレ」の重圧となって長引く平成不況からの反転の兆しは一向に見えな

い。その上バブル経済崩壊後の金融市場の低迷は日本の金融システムの硬直性を露呈し、金融の空洞化問題にまで発展している。

大蔵省は金融機関の抱える不良債権問題の解決のためこれまで度々指針を発表し^①、一九九五年六月には「金融システムの機能回復について」を公表、一九九七年には「銀行法施行規則の一部を改正する省令」（平成九年大蔵省令第六〇号）により具体的な措置内容等を規定した。同時に政府・日銀は景気対策として総額六五兆円強の大型追加財政支出動を行い、公定歩合〇・五％の超低金利政策を行うことで不良債権問題の早期打開に向けた財政金融政策を行った。他方、硬直した日本経済を抜本的に立て直し構造変化に対応させるべく橋本首相（当時）は、一九九六年一月「我が国金融システムの改革」（日本版ビッグバン）を発表する。その目的は英国の証券制度改革をモデルに、二〇〇一年までに日本の金融市場を「自由な市場」・「透明で公正な市場」・「国際的市場」とするためこれまでの制度を見直し新しい金融システムを構築することにある。既に金融持ち株会社関係法並びに整備法等二法案が施行され、一部の金融機関が具体的な検討に入り、業態の垣根を越えた包括的な提携を行うところも出てきている。

しかしながら、政府の政策は実体を見る限り後手に回っている。「金融システムの機能回復について」による行政指導は結果的に問題の先送りになっただけでなく、山一證券を始めとする金融大型倒産劇を引き起こすことになった。市場原理は最早場当たりのその場しのぎの裁量的金融手法^②による救済を承認しない。昨年二月金融システム安定化のため総額三〇兆円の公的資金投入を柱とする金融二法が成立し、政府は大手銀行二一行に対し矢継ぎ早に公的資金申請の承認を行ったが、その経過を見る限り拙策であると言わざるを得ない。三月期決算発表を受けて金融株は軒並み下げ基調となり、第一四三回秋の臨時国会で成立した金融再生法に基づき、事実上の経営破綻といわれた日本長期信用銀行が一〇月に、十二月には日本債券信用銀行が相次いで特別公的管理の下におかれ国有銀行となっている。先の

臨時国会では、健全銀行破綻を防ぎ破綻銀行の円滑処理を行うために日本版ブリッジバンクを含む金融機能再生緊急措置法、金融機能早期健全化緊急措置法等、九つの法律が成立したがその効果はまだ未知数である。

金融市場で求められるのは、信頼できる客観的な情報である。そこでは、デイスクロージャーとアカウンタビリティは不可欠である。これまでの日本の金融システムはメインバンクに象徴される相互依存、内部取引関係にあったため厳しい競争原理とは無縁であった。ビッグバンを控え、顧客優位の時代の到来を目前にして、その選別に耐えられる存在になるためには、不良債権問題の解決のみならず、国際基準を念頭においたデイスクロージャーとコーポレート・ガバナンスの視点からの管理システムの再構築、更にはコア・コンピタンスへの政策転換が求められる。

金融機関は、これまでの総花的、横並びの発想から自分たちが得意とする分野へ経営資源の再配分を行うことが必要である。社会構造も今や生産・消費型から循環型に変わりつつある。このような変化を積極的に推し進める上で、金融機関は新たな活路を見いだすことが可能であろう。

本稿では、昨今の金融市場の流れを踏まえ、金融機関が環境リスクをリスク管理に折り込む前提となるレンダー・ライアビリティに基づく環境責任概念の我が国における可能性を検討する。次いで、金融市場に対応すべくコーポレート・ガバナンスの視点に立った環境管理システムのあり方について考察し、若干の提言をしたいと思う。

I レンダー・ライアビリティ

一 我が国におけるレンダー・ライアビリティ

昨年六月旧住宅金融専門会社（住専）の債権回収を進める住宅金融債権管理機構は住友銀行を相手取り不公正な融

資紹介で旧住専に損害を与えたとして、総額約四八億三千三百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。今回の訴訟は金融機関の公共性⁽¹⁾に焦点を当て金融機関の融資者責任を問いたただいたものである。住友銀行側は、融資判断は専ら旧住専にあり、旧住専に対する融資の紹介に何ら法的責任はないと主張する。(※猶、今年二月一日付で和解勧告が成立し、住友銀行は住専に対し紹介融資の責任を認め三〇億円を支払うことになった。)

先の住専処理対策で既に指摘されていたようにこれまで消費貸借契約に基づく権利義務関係や、銀行の公共性を前提に、専ら借手側の責任とされてきたものが、金融取引における高度な専門性を有し、顧客に対して優越的な地位にある金融機関のあり方としてその融資者責任(レンダー・ライアビリティ)が問われている。特に、デリバティブ(金融派生商品)などを組み込んだ複合的な金融商品は、これまでのように単に顧客から担保を取って融資を行うだけでなく、情報提供という新たなサービスを提供することになり金融機関に専門家としての責任を強く要求することになった。

融資者責任について明確な定義があるわけではないが、一般に、金融機関とその顧客である与信を受ける者との間の取引ないしは融資当事者以外の第三者に損害が生じた場合に、金融機関の営業行為に対し具体的な民事責任を問うことをいう。

アメリカでは一九八〇年代に入って様々な理由で金融機関に対する訴訟が提起され日本に紹介された。特に制定法によって金融機関が環境責任を負うというのはこれまで馴染みが無く話題を呼んだ。しかしながら日本では制定法に基づいて金融機関が環境責任を負うことが無いため関心が薄れ、むしろバブル時の経済の実体を越えた過剰融資がバブルの崩壊と共に巨額の損失を生み、個人消費者までが多額の債務を抱えるという状況に至ったため最近では専ら消費者保護の視点からレンダー・ライアビリティを考察することが多い。

これまで、金融機関への社会的信用は高く、法律的にも消費貸借は金銭の授受によって初めて成立する要物契約且つ片務契約であり（民法第五八七条）、貸手には義務はなく、専ら借手が義務を負うため金融機関の責任を追及しようという意識は希薄であった。その上、圧倒的に貸手優位な契約関係にあり、そのことは銀行取引約定書の一方的な内容や、慣行による契約書の差し入れ方式等に現れている。金融機関は借手に対し債権回収のために法的手段に訴えることはあっても訴えられることはまずないと見ていたのである。

過去の事例から融資者責任についてその特徴を見ると、大きく以下のように分けることができる。（１）説明義務違反や、提案型融資に見られる「信義誠実の原則」違反、（２）融資の予約または諾成的消費貸借契約の債務不履行、（３）担保適正評価義務違反、（４）経営の介入（独禁法第二条九項、不公正な取引方法（四項等）他独禁法等違反による公共性違反等である。^⑤ 原野商法のように、複合する場合も少なくない。

二 環境法に基づく融資者責任

アメリカのレンダー・ライアビリティ法理が日本で議論を呼んだのは、経営危機に陥った企業の再建策として日本で行うところのメインバンクシステムによる、経営上のアドバイス、事業計画への参入や人材の派遣といった手法が融資先への過度の介入と見なされ融資者責任を問われるという点にあった。^⑥ 国内の実務慣行をそのままアメリカで行えばメインバンクとしての責務を果たしたと見なされるどころか、コモン・ロー上その他の法理によって債務者や第三者に対する損害賠償責任等が生じてしまうのである。^⑦ 加えて、政策的な見地から金融機関に対し法的責任を求めたものとして、土壌汚染の回復のために一九八〇年に制定された「包括的環境対処・補償・責任法（Comprehensive Environmental Response, Compensation and Liability Act of 1980: CERCLA）」通称スーパーファンド法^⑧がある。

この法律は汚染された土地或いはそのおそれのある土地を浄化し、人の健康と環境保護を図ることを目的として制定されたものである。その浄化責任を負う者は従来の「汚染者負担の原則」⁽⁹⁾より広く解され、潜在的責任当事者(Potentially Responsible Parties: PRPs)として規定されている。汚染された土地を所有或いは管理している者も該当し、金融機関も責任を負う場合があると解されている。該当する金融機関は汚染された土地施設の浄化費用を負担しなければならぬ場合が生じ、融資時には思いも寄らなかった巨額の債務を金融機関が負うこともあり得るのである。この法律の制定は金融機関に対し深刻な影響を与え、環境リスク回避のために環境監査や環境コストの把握の必要性を認識させることになった。

(一) 責任当事者と担保権者除外規定

スーパーフアンド法は、潜在的責任当事者に浄化責任を負わせることを目的としているのでその範囲は広く定められていると共に、責任も容易に認められる。CERCLA § 107 (a)⁽¹⁾により、具体的には①汚染施設の現在の所有者・管理者、②有害物質が処分された当時の汚染施設の所有者・管理者、③有害物質の処分、或いは運送業者に処分を支配した者、④処分施設や、焼却場へ運ぶために有害物質を受け取った者が責任当事者とされている。

CERCLA § 101 (20) (A)⁽²⁾において、「所有者、または管理者」の定義がされているが、それによると「施設の所有、管理、または運営に関する指揮・監督権を有した者」とされ、これに該当する場合、金融機関も汚染された施設の所有者または管理者と見なされるのである。具体的には、①譲渡契約によって自ら所有者となる場合、②抵当権実行手続によって所有者となる場合、③取引関係において事実上の管理者と見なされる場合、が考えられる。汚染事業者に融資を行った金融機関が CERCLA § 107 (a)により汚染浄化の潜在的責任当事者と見なされると、同条(b)(3)による「善意の取得者」⁽³⁾の抗弁により免責を主張するのは難しい。そこで、通常の営業行為に派生して金融機関が環境責任を

負担することになるのは不合理であることから、一定範囲の金融機関を「所有者、または管理者」に含めない旨の担保権者除外規定⁽¹⁴⁾を設けている。しかしながらこの規定によりその責任を免除される基準は必ずしも明確ではなく、その解釈は長らく裁判所の判断に委ねられてきた。

（二）EPA規則の制定と法制化

フリート・ファクターズ事件判決⁽¹⁵⁾は、スーパーファンド法に基づく融資者責任に関する初の連邦控訴審判決である。裁判所はこの判決の中で、金融機関は施設の運営者である必要はなく、有害廃棄物の取り扱いに影響を及ぼす程度の経営に関与があれば責任当事者として責任を負うと判示した。その上、日常的業務の関与の有無ではなく、財務関与の度合いにより免責規定が適応されるかどうかが判断されると解釈されたため、金融業界から金融機関は事実上事前審査が求められることになり環境の監督者の役目を負わされるとして反発が起きた。そこで、米環境保護庁（Environmental Protection Agency: EPA）は一九九二年に新規規則を制定し、担保権者除外規定の解釈の基準を新たに規定した⁽¹⁶⁾。この基準はバグソー事件判決⁽¹⁷⁾で示された解釈基準に沿ったものとされている。だが、その後のケリー判決⁽¹⁸⁾において、EPAには規則を制定する権限はなく、また解釈規則としても尊重されないとしてEPAの新規則を無効とする判決が出されたため、再び金融業界に動揺が広がり早急の法制化が求められることになった。

一九九六年九月三〇日、一九九七年度総合歳出承認一括法案（The Omnibus Consolidated Appropriations Bill for Fiscal Year 1997）において、「一九九六年資産保全・融資者責任・預金保険保護法（Asset Conservation, Lender Liability, and Deposit Insurance Protection Act of 1996）」が成立し⁽¹⁹⁾、これによりEPAが規定した担保権者除外規定の定義は有効とされることとなった。

経営の関与に関して以下のように規定されている。経営関与に該当する場合は実際に船舶や施設の操業や経営に参

画していることが要件であり、単に船舶や施設の管理に対する影響力や実行されていないコントロール権を保持しているにすぎない場合は含まれない。但し、①船舶や施設に関して環境遵守についての決定を行使した場合、②環境遵守に関して日常決定業務を含む管理全般の行使、③環境遵守以外の全ての或いは実質的に全ての操業職務（財務や管理とは区別される）の支配を行使した場合に経営関与と見なされる⁽²⁰⁾。そこで、金融機関はレンダー・ライアビリティー対策として、顧客との関係において信認関係が生じないようにし、契約書に従った規定通りの権利・義務関係から逸脱しないように努め、また極力裁判手続きを取らずに紛争解決する手段を講じることになった。

三 スーパーファンド法における金融機関の位置づけ

スーパーファンド法は極めて政策的な法律であり、その実施に当たっては環境負荷低減の有効性、経済的効率性、公平性、実行可能性、或いは受容性等の経済的效果が配慮されている。CERCLA § 107(a)で規定されているように、責任当事者の範囲は広く捉えられ、汚染者負担原則は崩れている。また有害物質についての因果関係の究明は技術的に困難であり、浄化費用を企業に負担させる政策意図により原告側に要求されている因果関係の証明責任を緩和することは妥当であるとされ、仮に「一応有利な事件（Prima Facie Case）」⁽²¹⁾となった場合被告の抗弁で免責を主張するのはかなり困難である。

一般に、経済効率の視点から分析すると、最安価費用回避者（cheapest cost avoider）に費用負担をさせることが最も効率的に目的を達成できるとされている。そこで汚染施設等の担保権者である金融機関と融資先企業の間に信頼関係（confidential relation）があり、その企業の内情に熟知していると推定できる場合、取引コストの最も少ない金融機関を最安価費用回避者と見なして責任を課すことは妥当性に欠けるとは言えない。更に、金融機関の持つ公共的性格と豊富な資金力は、莫大な浄化費用の負担に応じうるものと考えられ、政策目的を優先したスーパーファンド法

においては必ずしも正義性、公平性に欠けていると見なされていない。この理論は、我が国でも最近顕在化した家電メーカー自社工場からのトリクロロエチレン検出等による土壌汚染問題を契機に、過去の汚染について汚染の浄化責任を誰がどの程度どの様に負担すべきかとして改めて議論になっている。土壌汚染は大気や水質の汚染に比べて原因が分かりにくく多額の調査費用を掛けなければ問題の所在さえ分らない。健康被害も生じているわけではなく違法行為も起こしていない場合、企業は放置された汚染の原因究明と浄化の責任（費用）を何処まで負うのであるうか。スーパーファンド法に代表される浄化責任のあり方は、今後我が国においても具体的な政策の一つとして十分にあり得る。

日米の与信環境の違いを見ると、アメリカでは主に客観的な情報に基づいた合理的手法が採られるため、日本の金融機関と顧客の關係ほど信用取引は行われない。与信実行は融資契約に則って文言通り行われ、口頭での合意は原則として当該契約書と異なることを証明する証拠としては使用することができない⁽²⁾。契約書には通常口頭による変更ができないことが折り込まれる。仮に、当事者のいずれかに義務を課するような場合、或いは金融機関に裁量権を留保する場合にはその旨を契約上明確に規定しておかなければならない。この場合、マネジメントに関する決定に關与する権限を金融機関に与える条項を規定しないのが普通である。この様に取引先との關係は互いの利益を守りつつ対等かつ独立した当事者として契約關係を結ぶので、通常の取引關係では経営關与は起こらない。それ故、経営關与が認められる程の金融機関は違法性が高いと見なされ、浄化責任を負うことになるのである。ところで、この様なケースは従来の日本のメインバンクシステムにおける取引關係においてはしばしば起きるケースである。仮に、スーパーファンド法で定義されるような金融機関の責任制度を導入すると、日本の金融機関はこれまでの取引關係を全て見直さざるを得ないことになるう。

II 金融市場の環境変化

金融業界にとつて環境問題の分野はこれまで直接関係がなく殆ど関心を示してこなかった。自ら廃棄物を排出していないことに加え、担保権を実行して自ら賠償責任を負う可能性もなかったからである。その上、環境に配慮した経営は一時的にせよ事業収益を低下させるし、第一に長期的な視野を必要とするため従来の金融市場の考え方とは相容れない。現状では環境コストの費用は殆ど外部化でき、従つてあえて環境に配慮した企業に投資することが金融機関の収益に結びつくとは考えられてこなかったのである。

一 アジア経済と環境問題

(一) 地球温暖化防止京都会議に見る南北問題

昨年四月に日本政府が批准した地球温暖化防止京都会議（気候変動枠組み条約第三回締約国会議：COP3）の議定書は、採択されるに至るまでには非常に困難な課題を抱えていた。法的拘束力のある数値目標の設定と発展途上国のエヴォリユーションの問題である。

一九九二年ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議を契機として、もはや環境問題と経済発展は相対立する概念ではなく車の両輪のように共に将来世代の発展のために解決をしなければならない課題として多くの人々に認識されている。しかしながら、多くの環境問題は豊かさから引き起こされるが、発展途上国の場合は貧困が原因となつている場合が多い。環境問題を解決するためには先ず経済開発を押し進めるべきだという主張は常に途上国側からの偽らざる声である。一九九七年、地球サミットにおいて採択された地球環境を守る行動計画「アジア

エンダ二一」（リオ宣言）の実施状況を検討するための国連環境開発特別総会が開催されたが、地球温暖化や森林保護条約について具体的な成果を上げることができなかった。特に地球サミットで表面化した「南北問題」が、政府開発援助の増額など資金問題に集中したために、資金提供国である先進国と途上国との間の溝が深まったためである。このような両者の対立は当然の事ながら京都議定書の採択の際にも繰り返され、米国が主張したエヴォリユーション条項は逆に途上国の反発を招き、予定されていた発展途上国の排出削減目標への自主的参加の条項も削除されることとなった。

しかしながら、途上国がこの問題に全く非協力的であったわけではない。当時、ブラジルが提案したクリーン・デベロップメント・ファンドは先進国の目標達成に際してその違反料としての資金を先進国から納付させ、それを原資に途上国の対策プロジェクトを支援しようとしたものである。この提案は拘束力が強いとして否決されたが、この考え方はクリーン開発メカニズムとして議定書の第一二条に盛り込まれている。具体的なシステムは今後の課題であるが、その目的は途上国が持続可能な開発を達成し条約の究極的な目的に貢献できるよう支援すること、及び先進国が議定書第三条に基づく排出抑制削減に関する数量目的を遵守できるように支援することにある。その方法として、途上国が自発的に進める排出削減プロジェクトによる排出削減量を認定し、売買を通じて先進国の数量目標達成にも使えるものとするものである。これまで、南北問題や先進国責任論を盾に温暖化対策は先進国が取り組むべきと主張していた途上国も、技術的、資金的問題の解決が途上国の取り組みの強化につながるとし、先進国との政策対話や新たなパートナーシップの構築を模索するなど政策についての軌道修正が見られる。

（二）アジア地域の環境問題

一九九七年七月、タイバーツの下落に端を発した世界同時の株価下落はその後のアジア経済に深刻な影響を与えて

いる。特に「アジアの奇跡」と呼ばれた東アジアの過去三〇年にわたる高度成長は、ここに来て通貨・金融危機から実体経済への影響が深刻になり、インドネシアのように政権交代を余儀なくされる国家まで現れている。

ところで、アジアは各国間の不均衡と多様性が最も大きい地域である。先進国並に発展した国もあればアフリカ諸国並に貧困に喘いでいる国もある。その上、今回の経済危機によって比較的平等であった地域においても、失業率が上昇し、都市や地方、技術者層の間で不平等をもたらすことになった。

では、環境問題の影響は、貧困と経済発展とはどう違うのか。貧困は土地や森林資源を圧迫するのに対し、経済発展は、有害廃棄物や大気汚染、騒音、水質汚染といった生活環境の悪化、気候変動等をもたらす。その上、水質汚染のような生活環境の悪化は貧困層の生活を直撃する。貧困が貧困を生みさらなる環境破壊を生み出す悪循環を断ち切るためには、経済開発と同時にそれに伴って生じる余剰収益を環境改善に向ける必要がある。世界人口の約半分以上が住み、巨大な経済圏へと成長したアジア地域は、このままでは地上最大の環境汚染地域になる可能性がある。加えて、未だに東アジアだけでも約三億五千万人が一日あたり一ドル以下の生活を強いられている現状は環境破壊に一層の拍車を掛けることになる。アジアの経済回復に重大な役割を果たす先進国の資本投資家はもはや環境問題を通じて通することはできない。今後とも内需拡大の必要性も含めこの地域は膨大なインフラ需要が見込まれており、これに対する投資の大部分は金融市場で担われることになる。金融市場の社会的影響力が大きくなるに伴い、各国の政策決定を反映した一層の環境配慮が求められる。

二 経営意識の変化

環境との調和を経営課題とする企業が増え、事業規模に関係なくあらゆる業界で企業が自主的に環境マネジメント

システムの導入を検討している。このシステムは通称環境ISO（ISO14000シリーズ）と呼ばれるもので、一九九六年九月にISO14001並びに14004が発行され、一〇月にJIS規定となっている。⁽²⁴⁾ ISO⁽²⁵⁾が発行する一連の規格は法律と異なり強制的なものではなく、その導入はあくまでも企業の判断に任せられているが、国際取引では事実上相当な強制力を持っている。最近では国内でも神奈川県や静岡県など一部の地方自治体でISOを取得した企業に対し許可申請手続きの免除等の優遇措置を講じている。

これまで、その有効性に対する疑念もあり、認証にも多額の費用がかかるとして一部の大企業を除いてその導入を躊躇していた企業が、最近では企業の社会的責任という経営理念⁽²⁶⁾に基づいて環境問題に取り組み始め、ISOの認証を得る動きも生まれている。また、企業のこうした動きを社会的観点から評価する動きも出てきている。アメリカでは非営利団体が「企業の良心賞」を発表しているが、一九九七年度の環境部門では詳細なデータを盛り込んだ環境報告書を発表したノボ・ノルディスク社⁽²⁷⁾（デンマーク）等がある。

三 金融市場の今後

金融市場は、こうした社会の流れの変化をどの様に受け止めているのであろうか。仮にこれまで短期的な成果を追求し現在価値を最優先してきた市場が、環境問題の解決に積極的に取り組む企業を志向することになると、金融機関もそれに応じた対応を迫られることになる。金融機関は市場やステークホルダーの要求を無視することはできないからである。

既に環境格付けによる商品も現れている。スイスの名門銀行であるUBSは投資信託「エコファンド」を欧州で販売している。入手した情報を基に財務バランスに加え環境で高く評価される企業をファンドに組み込んでおり、この

フランドにはゼロックスやトヨタ自動車等が名を連ねている。

企業は、積極的であれ、消極的であれ今後とも環境関連の費用を益々増加せざるを得ない。そこで今後は、金融市場が企業を評価する際に環境関連の費用を体系的に把握出来ることが要求される。将来的には環境費用が内部化され、実体経済と環境損失とが直接リンクしていく必要がある。経済企画庁が昨年発表した九五年度の環境損失額は、物価変動による影響を除いた実質で四兆五千億円となり実質国内総生産の一・〇％に相当する。こうした数値は現状では財務会計を通じて直接体系的に把握することができない。しかしながら、近い将来環境会計といった手法が確立されると、企業の貸借対照表は大幅に変更されることになり具体的な数値の把握が可能になる。一部の企業では環境負荷の定量化を進めており、今後こうしたシステムの確立が環境会計を現実のものとし、ひいては、金融市場に対し明確な基準に基づく環境情報の情報開示とアカウンタビリティがもたらされよう。投資家は企業内容を客観的に把握でき、市場は意思決定をする際の基準と見なすようになる。そこではもはや、金融市場が「環境問題」を気にかける必要はなくなるであろう。つまり、環境費用が内部化され、汚染者にはペナルティとして課税されるような社会にあつては、経済的に成功している企業というのは、環境問題を解決している企業に他ならないからである。

III 金融機関の環境リスク

金融取引は現在価値と将来価値の交換であるので、将来への不確実性という意味でのリスクは本質的なものである。⁽²⁹⁾ 環境リスクは、通常取引先との関係において派生するもので、情報の非対称性による不完全情報を原因とするリスクの一つであり、信用リスクの問題として位置づけることができる。信用リスクは、近年増大しているマーケット・リスクやデイリバティブのような金融商品に伴うリスクに対し、融資先の信用状況を分析する金融リスクの中でも最も

伝統的なリスクである。環境リスクは以下の視点より考察することができる。

一 経済的リスク

融資先が、制定法や判例法に基づく環境規制に対応するため環境対策費を増加させることにより、クレジットリスクを悪化させる。また、環境問題の責任を問われ、有害物質の浄化費用や、損害賠償金の支払い等により債務不履行などに陥ることによってリスクが生じる。また、当該担保物件の価値の著しい下落や担保権の順位が劣後させられるリスクがある。

二 リーガルリスク

担保取得方法や与信管理過程での対応を誤った場合、直接貸手自身が環境責任の主体として責任を問われるリスクである。アメリカのように制定法に基づいて金融機関が環境責任の主体として見なされるだけでなく、人的被害や、物的被害に対し民事法上の損害賠償責任等を負う可能性がある。具体的には以下の場合が考えられる。

①環境問題を引き起こしている融資先との一体性を主張され共同不法行為責任を問われる場合。或いは金融機関が積極的に損害発生の原因行為を行った場合。

②取引先の債務不履行により多大な損害を受けた場合に、株主が株主代表訴訟により取締役の責任を追及する場合。株主は、取締役が会社のためと称して目先の利益にとらわれ反社会的行動に走った場合に、これを批判し是正する権利を有している。そこで、リスク発生後、危険保持者の取引先に対し積極的な調査（金融機関の予見義務）を怠った、或いは損害回避措置義務を怠ったとして株主訴訟において過失責任を問われる可能性がある。環境訴訟において

は、環境問題を引き起こした取引先に対する融資決定の際の経営判断が問われることになる。実際には、融資判断は一義的には社内システムに従って決定されるので、取締役個人を被告として責任を問うことには無理がある。但し、当該取締役が融資担当責任者であり、抽象的法令違反、即ち取締役の善管注意義務・忠実義務違反として責任を追及することは可能であろう。

具体的な例として、環境訴訟ではないが、融資判断に問題があるとして、融資決定に関与した取締役の善管注意義務または忠実義務違反の有無を問われた事例（名古屋地判平成九・一・二〇金融・商事判例一〇一二号一四頁）では、銀行が担保割れの状態の下で行った融資金が、取引先の倒産により回収不可能となったとしても、取引先の経営が順調に推移していると判断したことに誤りがなく、取引先の倒産原因が予見しがたい金融引き締め、バブル経済の破綻、米国経済の停滞等にあるなど判示の事実関係の下においては、取締役に善管注意義務または忠実義務違反があるとはいえないとした。

事実関係によれば、与信実行は、当該取締役が、取引関係を通じて財務状況その他経営状態について日々情報収集を行った上で検討され、本社融資部決済を経て常務会において最終的に認可されている。また、訴外会社の財務状況は、バブル期を境に借入金が増加し、利益率が減少しているが、これを一概に財務状況が悪化したと捉えるべきか、先行投資による拡大路線の最中と判断するべきか、その判断は難しい。更に、取引先の窮状に際して、その追加融資が担保割れになることを承知の上で決定されたことから判断すると、中京銀行（訴外銀行）と訴外会社とは互いに友好関係にあり、金融機関にとり有力な取引先であって訴外会社においては主力銀行としての位置づけがなされていたものと思われる。この様な関係にあつては多分に政策的な判断によつて融資決定が行われるため、経営悪化を認識していたとしても取引先への救済措置として与信が実行される場合がある。従つて、取引先の倒産により結果的に債権

が回収不可能となったとしても、そのことによって直ちに当該取締役の責任を問うことはできない。言い換えれば、十分な情報に基づき客観化された手続きを踏んで決定され、第三者から見ても妥当であると見なされる場合には、経営判断の法理³⁰⁾に則った合理的な判断とされるのである。

金融機関が環境責任を負う可能性を問う場合、上記の判例が示すようにまず金融機関と融資先との関係に焦点を当てて考える必要がある。上記の事件は、バブル時の安易な与信判断によって会社に損害を与えたとして株主が取締役を訴えたもののだが、本質的な問題は、与信決定過程における両者の関係と情報の機密性、正確性にある。中京銀行は訴外企業のメインバンクであり、追加融資は貸倒リスクを承知の上の経営判断と見なすことができる。加えてその間の情報のやりとりは外部に漏れることはなく、従って裁判においても証拠として提出されることはない。訴外会社が倒産に至ったのは当然の事ながらバブル崩壊により放漫経営が破綻したことによるが、金融機関が最終的な救済措置を採らなかったことも原因の一つである。この様にメインバンク制のモニタリングシステムに基づく特殊な取引関係を考慮しなければ、金融機関の一見コストに見合わない与信行動を理解することは不可能である。そこで、次章ではメインバンク制に焦点を当て、金融機関と取引先の依存的な取引関係を分析し、情報の機密性とそこに潜む犯罪の可能性について探る。

IV 金融機関の環境責任の可能性（その一）

これまで金融機関が直接その融資者責任を問われたことはないが、企業活動を土台から支える金融機関の融資行為が結果的にそれをして第三者に損害を生じさせた場合、その責任を問われるのは自然なことである。何れにせよ、金融機関が直接環境問題を引き起こすことは現実的ではなく、融資先企業との関係でその責任が問われることになる。

考えられる。そこで、両者の関係を洗い直すために、まず、日本の金融システムの特徴の一つであるメインバンク制について分析し、その上で融資契約の際の企業審査の手法について概括する。

一 メインバンク制

現在のメインバンク制は、一般に戦後の復興期に、基幹産業、輸出産業の旺盛な資金需要に応える形で形成されたとされている。

戦後、壊滅的な国内産業を国際競争から保護すべく、また先進国との技術格差を解消するために、積極的な統制政策、振興政策が採られた。これに応えるため、「長短金融の分離」政策や、「銀行・信託・証券の分離」政策が採用され、料金規制や店舗規制等の規制は競争原理を排除し、金融業者を保護することで金融システムの安定性を保証した。慢性的な超過資金需要の下で企業の銀行依存度は高く、臨時金利調整法による人為的な低金利政策が採られた。本来ならば圧倒的な資金需要に押されて金利が上昇するところを信用割り当ての形で調整し、資金調達の上での安全性を求める企業の要請と、融資先との包括的な金融取引を獲得し収益の増加をねらう金融機関の思惑とが一致したのである。当時は、金融市場が未発達で企業が直接市場から資金調達・運用をするにはリスクが大きく、企業の資金調達リスクを軽減するために銀行がメインバンクとなつて信用保証などを通じた危険の分担が必要であった。⁽³¹⁾ 低金利政策はその副産物として預金よりも土地を資産価値と見なす風潮を生み、後のバブル経済を生み出すことになる。メインバンク制は時代の要請に基づいて生まれたと言え、その特徴は金融市場の変化と共に変わりつつあるがその重要性は昨今の企業倒産劇を見ても変わりがない。⁽³²⁾

(二) メインバンク制の特徴

メインバンク制の特徴は金融市場や企業を取り巻く外部環境の変化に伴い、その内容も急速に変化してきているが、基本的には次の四つの特徴をあげることができる⁽³³⁾。

第一に、メインバンクでない銀行に比較し、その融資額が大きく、融資順位が一位である。但し、企業は事業規模が大きくなるほど、リスクの分散を図るためにメインバンクとして位置づける金融機関の数を増加する。また、最近では、資金調達における直接金融の度合いが増え、メインバンクであっても借入が全くない場合も存在する。

第二の特徴として、メインバンクが当該企業の大株主である点である。いわゆる、株の持合であるが、元来、企業グループでは金融部門がグループ内企業の発展を下支えるために中核となつて高度成長期に株の相互持合を強化した。また株式の時価発行制度の導入に伴いエクイティ・ファイナンスによる資金調達の量が増加するにつれ、経営権保持のための安定株主として金融機関への持ち株要請が強まったことがあげられる。第一、第二の特徴から、メインバンクは債権者と株主という両者の立場で取引先をモニタリングすることができる。

第三の特徴は、取引先企業に役員等の人材を派遣している点である。人材を受け入れるには、取引先と金融機関が親密な取引関係になければならず、長期で継続的な取引をお互いに承認していることを示している。また、それを外部の第三者に示すことで企業の信用力を保証する効果を有する。他方、メインバンクにとつて内部からの情報は貴重な判断材料となる。例えば経営不安に陥つたゼネコン（総合建設会社）の支援の可否に際して出向役員から経営実態や再建計画の進捗状況、不動産や債務保証、関係会社への裏保証等の実体について詳細な資料が報告され分析されている。

最後に、日本の金融機関に特徴的と言われるのが、メインバンクの保証システムである。つまり、融資先が業績不振や経営悪化に陥つた時に、金融面、人材面を含めあらゆる形での支援、再建等に主導的役割を果たす点である。他

の金融機関や融資先の取引先に対し、自行の債権以上の支援を示すことで彼らの協力を得、再建策をスムーズに行うことを目的とする。融資先がメインバンクとの関係維持を確約するならば、救済のための様々な支援策以上の利益を再建後に回収できるだけでなく、融資先との関係はより緊密となり更に利益を上げることが可能になるが故にこのような巨額のコストを伴う義務と責任を負うのである。この第三と四の特徴は日本的経営の構造的要因とされる「相互代理」の考え方に基づいている。相互代理とはそれぞれの地位に立つ人間や組織が本来の役割の他に、状況に応じて相手の役割を互いに果たし合う関係を言う。メインバンク制では、取引先企業とメインバンク或いはメインバンクとそれ以外の金融機関との間に相互代理が成り立っており、互いに収益増大とリスク回避を図るのである。

この様なメインバンク制の特徴は、金融取引に伴う情報の非対称性と不完全性をカバーするための企業に対するモニタリング、コントロール機能として働いている。まず、企業側から提出された投資計画の妥当性に対する評価である事前的なモニタリング、次に、提供した資金が計画通りであるか、経営者が逸脱し自己目的に使用しないかどうかを通常の取引を通じて確認するモニタリング、最後に、財務分析を通じて、投資効果を把握し、経営判断を誤った場合にはその企業の存続性をも含めて企業支援の可否を判断する事後モニタリングである。この様なモニタリングが、連続的に繰り返され、両者の間の距離が測られる。長期的な関係を望む場合には、両者の関係は緊密になり、モニタリングコストを下げる事が可能になる。

一方、金融市場が発達したアメリカでは企業に対するモニタリングは、様々な金融機関がそれぞれ特化したモニタリングを行い個々の重複を避けモニタリングコストを下げている。加えて債権格付機関の役割は大きく、格付けによって企業の市場における起債能力に影響を与えている。日本のモニタリングが統合されたメインバンクシステムによって行われているのとは対照的である。但し最近では銀行間の信用格差が広がるにつれ、日本でも格付機関の情報が

重視される傾向にある。

猶、アメリカの金融機関が融資先の支援に対し積極的に行わないのには法制度の違いをあげることができる。元来アメリカでは金融機関に対しては懐疑的な傾向があり、融資先の再建に関与するのは自己の債権を保全するためだと見なされ、金融機関の債権は劣後させられる場合がある。この法理は「衡平な劣後」と呼ばれ、アメリカ連邦倒産法では四つのケースを定めているが、その中で第五一〇条の（c）項で衡平による劣後を定めている。従つて、債務者たる融資先企業を支配し、大株主としての受託者責任を担う金融機関は、その義務に反して他の債権者の利益を損なう場合には、自己の債権について優先権の主張を放棄することになるのである。

日本のメインバンクシステムが遺憾なく發揮されるのは、やはり融資先の経営危機の際に、通常モニタリングと称する情報収集の域を超えた、きわめて直接的で厳格且つ決定的な行動をとる点にある。平常時には経営に参加することのないメインバンクが財務危機に至ると企業経営に直接関与することになる。企業経営者の質と資産価値を判断し、当該企業の支援の可否を決定する。救済が選択された場合、公式の倒産手続きを取る代わりに、大がかりな再建や清算計画を策定する。これまでの経営者は解雇され、メインバンクから派遣された人物が経営に参加する。メインバンクは事実上裁判官と管財人の役割を果たしていると言えるだろう。つまりメインバンク制はコーポレート・ガバナンスと密接に結びついているのである。

（二）メインバンク制の今後

日本経済への先行き不安心理は強く、日経平均は一万三千円台まで下落している。加えて、ロシアの政局不安、経済の混乱が世界経済に影響を与え、これに連動したアジア市場も低迷している。アジアに積極的に貸出を行ってきた日本の金融機関への影響は避けられず一層の株価下落が予想される。今後金融ビッグバンの進展や不良債権処理の実

施をきっかけに金融機関の格差は更に広がり、整理・再編も加速すると思われる。先物市場では、機関投資家が保有株の値下がり損を回避する目的でヘッジ売りが目立ち、持合解消と見られる売りで下落する銀行株も少なくない。こうした動きは投資効率の悪い銘柄を保有しているだけの体力が企業の中にないことを示している。

最近では新しい動きとして、メーカー、商社を中心に資金取引の電子化が進んでいる。これは「ネットینگ」と呼ばれ銀行を経由せず本社の一元管理によって資金取引を企業グループ内での振り替えのみによる資金移動により、資金効率を高める方法である。為替リスクを回避することから始めて資金取引を電子化し、企業グループ内で差額決済することで手数料の大幅削減に成功している。将来は独立した社内銀行として調達資金を融資する体制を整える企業もある。また、今後持ち株会社を通じて各金融業務への参入が認められると、これまで銀行業務を行ったことがない企業が参入してくる可能性がある。この様な動きは、これまで金融機関を仲立ちとする決済システムのあり方そのものの見直しをも迫っている。

銀行が管理しない普通社債（管理会社不設置債）の発行が急速に伸びる等、金融制度の変革や金融市場の変化に伴い、長らく日本的慣行としてのメインバンク制はこれまでの存在意義を失いつつある。それでは、このメインバンク・システムは消滅するであろうか。金融市場が発達し、企業にとり資金のオペイラビリティ確保は一義的なものではなくなっている。しかしながら、未だに、間接金融の比率が高いという現状は一体何を意味するのであろう。現在のように、景気の先の見通しが暗く、企業の業績も思うように出せない場合には、大企業であっても市場からの資金調達は必ずしもままならない。金融市場では企業評価が厳しく行われるので格付けの低い企業ほど間接金融に頼らざるを得ないであろう。その上、一部の企業を除けば事業基盤が脆弱な中小企業はそのノウハウに欠け直接金融による資金調達は困難である。まして、経営危機に直面した場合にはメインバンクの支えがなくては再建はおぼつかない。

かつてのような、圧倒的銀行優位の時代は消滅したが、取引先を通じて得た銀行の持つ多種多様な情報は企業にとつて未だに魅力的なものである。金融業界の再編が進むに連れ、これまでのような総花式の金融機関は姿を消し、各々得意分野を確立して棲み分けが行われることになる。今後は金融専門家としてのコンサルタント的な対応を中心としたメインバンク・システムが強化されることになるう。

二 企業審査

与信手続における企業審査は、金融機関が信用リスクを管理する上での基礎データを収集するための重要な手続である。金融機関が融資を行う場合独自の審査に基づいて自己責任で与信を行うのであるが、ともすればメインバンク以外の取引金融機関は、メインバンクが与える信用力を当てにして与信判断を行うことが多い。つまりそれだけメインバンクに比して簡略化し審査コストを下げる事が可能であり、メインバンクの詳細な企業分析とは自ずから異なる。つまり、メインバンクは自行と他の金融機関の利益のため融資先企業に対して周到なモニタリングを行い、これに伴いモニタリングコストの重複負担が回避されているのである。

（一） 融資の基本原則

融資の成否は企業審査等一連の与信判断を経て決定されるのであるが、その際基本となる前提がある。「安全性」、⁽³⁵⁾「収益性」、「成長性」、「公共性」の四大原則である。つまり、金融機関は預金者に代わって融資を行うので、預金者の利益に反するような反社会的な組織に融資はできない。また、一端融資が決定され取引が始まると、現実には取引を簡単に解消することはできないため、入念なモニタリングが必要になる。

（二） 企業内容の把握

企業審査は企業を構成する、「人」・「金」・「物」の視点に立ち融資先の信用力を調査する。具体的には、先ず金融機関が自ら調査分析を行い情報を収集する。補完的に、市中の信用調査機関を利用する場合もある。次に、融資先が発信する情報を活用する。但し、融資先がよりよい条件を得るために、意図的に情報を発信する場合があり、注意を要する。第三は、組織的取引、すなわち長期的・継続的な取引を通じて得る情報の蓄積である。通常、資金決済の口座をメインバンクの中に持つので、当該企業の仕入、販売、営業状況の把握が可能である。このような銀行取引を通じての情報の蓄積はメインバンクのみが可能である。更に、担当者や企業経営者との面談や工場・店舗調査等現場視察を行って必要な説明を受け、生産管理の状況等数字で把握できない実態調査を行う。一般に、「金」の視点からはその殆どが財務分析を通じて把握が可能であるが、「人」・「物」については定性的分析が必要のため、実態調査が鍵を握っている。中小企業の主な倒産原因はその九〇％以上が経営手腕に起因していると言われ、代表者の情報は直接本人にあつて確認しなければならない。特に、財務分析から判断した内容と実体との間が乖離する場合、実態調査を通じて初めて正しい判断が可能となるからである。

三 メインバンクと環境責任

融資先企業が社会問題を起こして経営破綻に陥ることが発生した場合も、メインバンクはこれまでの経緯から当該企業を支援すると考えられる。反社会的行為を行ったと言うことだけでは、取引関係を直ちに打ち切ることはいできない。失墜した信用を取り戻し経営基盤を支えるために、当該企業の経営に介入する方法を選択する場合が多い。無論これには金融機関に体力があり融資先が再建できることが前提であり、金融機関の現状を鑑みると今後は救済の際の選別が厳しくなると思われる。元来、メインバンク制における金融機関と企業の関係は多分に私的な関係であり、

外部に対し排他的で守秘的である。相互信頼に基づいた優先的なアクセスによって情報を共有し、他の金融機関に対して優位に立つ。この様な不透明な金融取引システムでは、融資先企業の反社会的行為を認知していてもその情報外に漏れることはなく、また外部に情報が漏れないように牽制する場合が多い。

水俣病の原因企業であるチッソ株式会社（以下チッソ）は、熊本水俣病第一次訴訟（熊本地判昭四八・三・二〇（判時六九六号一五頁）で敗訴確定し、水俣病患者との間で「補償協定」を結んだことから経営困難に陥り、メインバンクは一九七三年からその時点でのチッソに対する債権額約四百八億円の元本償還の繰延、金利の減免、棚上げ措置を講じた。⁽³⁷⁾

チッソのメインバンクは主に日本興業銀行（以下興銀）で、当時の持株比率五％、融資比率は二七％であった。チッソは一九七一年以来赤字を計上しており、一九七三年のオイルショックにより石油高騰から経営不振となっていた。ところで、興銀は一九〇二年の日本興業銀行法により株式担保貸付を主とする動産銀行として設立されている。日清戦争以降の産業発展に伴い大口の資金需要に応えるため、当初は金融債発行により資金調達し、政府の産業振興策に従って金融政策を行ってきた政策金融機関である。戦後、一九五〇年には同法廃止、代わって一九五二年の長期信用銀行法制定により現在に至っている。

他方チッソは、一九〇六年に設立された曾木電氣を前身とし、余剰電力を利用し石灰窒素を製造するため一九〇八年水俣に日本窒素肥料株式会社を設立した。昭和初期には東洋一の化学コンビナートを建設すると共に日窒コンツェルンを築いた。敗戦により水俣工場を復旧し、新日本窒素肥料株式会社として再出発、一九六五年チッソと改称した。チッソは、戦前においては産業振興政策の重要な国策企業の一つであり、政府の積極的な支援のものに拡大を続け、興銀とは設立当初からの長期に渡る関係であった。

このような背景を受けて、興銀は一九七四年に副社長を派遣、一九七六年には経営支援が更に三年間延長された。その後、補償額が増加するにつれ、メインバンクの特別措置だけでは対応しきれず、公的な支援の必要性が議論されるようになり、PPP原則から国が直接支援するには問題があるとして、県債方式が採られることになった。県債の六割を資金運用部が引き受け、残りをメインバンクが引き受けている⁽³⁸⁾。当時の公害訴訟では、地元振興の旗振りであったチッソを相手取って訴訟を提起するだけでもかなりの覚悟と勇気が必要とする困難な問題であったので、その上金融機関の責任を追及するという考えは全くなかった。社会情勢が変わり金融機関の責任を追及する意識が強くなった現在では、仮に同じ問題が発生していたならばモニタリングを通じてチッソの内部事情を正確に把握していながら回避に努めず、経営支援にまわったメインバンクの姿勢も問われることになろう。

日本の慣行であるメインバンク制はモニタリングというシステムを使ってこれまで企業の長期的経営基盤の安定に寄与してきた。事後的なモニタリングにおいては強い発言力を持つ金融機関も投資結果が現れる前の段階では、経営者に対し助言を行い軌道を修正するよう誘導することは可能だが、その場合実際に強制力を持たせるには具体的には融資の拒絶といった方法でのみ可能であると考えられる。しかし、これは金融機関にとり諸刃の剣であるともいえ、社会的要請がバックになれば経営判断も分かれるところとなろう。

環境問題のように不可逆的で被害が甚大になるような企業活動を監視するためにはメインバンクのモニタリングシステムは現在でも有効な手段である。アメリカのように取締役会が十分に機能していない企業制度においては、第三者の立場から企業を監視できるシステムは重要である。しかしながら、かつての高度成長期のように資金需要が旺盛な場合には融資拒絶といった威嚇的手段は有効であったかもしれないが、代替的な資金調達手段が豊富にある現在の金融環境では換えてメインバンクの地位を放棄することに他ならない。今後は、モニタリングシステムを補完する

ための透明で、客観的な制度を利用することが重要となる。

V PFI⁽³⁹⁾

昨年第一四二回国会に提出され現在も審査中であるPFI推進法案、正式には「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律案」とは、国や地方自治体の財政悪化に伴い社会資本整備に市場原理に基づいた民間活力の導入を図るため、英国PFIを参考⁽⁴⁰⁾にこれまでの公共投資のあり方を見直すため検討されたものである。このPFIを具体的に実現するため採用されているのがプロジェクト・ファイナンスと呼ばれる資金調達方式である。

一 PFI

(一) PFIとは

PFIとは、道路や橋の建設などの公共事業に民間資金を導入し、財政負担の軽減を図りながら民間の事業運営ノウハウなどを活用することによって、より効率的に事業を行おうとするものである⁽⁴¹⁾。

PFIには次の三タイプがある。①独立採算型。従来のBOT⁽⁴²⁾をさし、有料道路等、受益者負担が原則である。このプロジェクトでは許認可以外行政サイドは関与せずプロジェクトから発生する全てのリスクは事業者が負う。②公共部門へのサービス提供型では民間事業者が施設を建設し、資金の回収は公共セクターから直接回収する。③共同事業（JV）型。第三セクター方式に類似し、鉄道、再開発事業等、官民双方の資金を用いて施設を建設するがプロジェクトの運営は民間が主導する。政府側から民間事業者に対し収益補填措置がある。

一九七九年に成立したサッチャー政権は公共部門必要借入額の削減のため、民営化を積極的に押し進めたが、政府

支出削減に繋がる公共事業に対する民間資金の導入に対しては、大蔵省から示された基準^④によって行われていた。しかし一九八七年のダートフォート橋（有料橋）建設運営の民間化を契機に民間資本の導入が緩和され、一九九一年、メージャー首相は租税に対して最も価値あるサービスを提供するとの考え方（Value for Money）を示し、税金を最大限に有効活用することを明確にした。その具体化策がPFI政策である。ブレア政権においてもその基本路線は踏襲されている。

（二） 日本版PFIの課題

昨年五月に発表された建設省の日本版PFIのガイドラインによれば、PFI推進法案はこれまでの公共事業に欠けていた三つの視点、①財政支出の有効活用による社会資本整備の充実、②官民の役割分担の見直し、③民間事業機会の創出の導入を目指している。そのための環境整備として従来日本では馴染みのないプロジェクト・ファイナンスの手法を活用するために、金融機関の介入権（*debt entry*）の確保、第三者仲裁機関の設置や民間事業者間の契約関係等の検討が必要とされている。また、公的支援のあり方や関連する現行法についても見直しが求められる。PFIが有効に機能するためには十分な情報公開も必要であり具体化するまでの課題は多い。

今回の法案は平成不況の景気対策の一つとして急浮上したものであるため本来のPFIの趣旨である小さな政府を目指した行政構造改革の面が後退している。国の債務負担（第一条）、政府出資（第一三条）、政府や地方自治体による債務保証（第一四、一五条）等、寧ろ行政の関与が高い。その上導入により国の補助金制度に頼る自治体ではこれまでの地元業者への優遇措置等の変更を迫られる可能性があり、これもまた景気浮揚政策とは矛盾する。

更に指摘される点として、第二三条の担保不動産の活用等に関する規定がある。この条文では本来のPFIの趣旨とは無関係な所謂金融機関や建設業界が抱える不良債権の処理のために損金の一〇年分割償却を認めている。この条

文が実際に不良債権処理に積極的に活用されると本来住民が望む公共サービスとはかけ離れたものが乱立する可能性がある。このような課題を克服するためには行政が何処まで国民本位の行政サービスを効率よく行い情報開示とアカウンタビリティを徹底できるかに係っている。これまでのようなパイの配分にのみ時間を費やした政治家や企業自身の意識改革も求められよう。

二 プロジェクト・ファイナンス

（一）プロジェクト・ファイナンスとは

BOTに代表されるプロジェクト・ファイナンスとは、一般に、企業がある特定の事業を遂行する上で「当該事業より発生する収益を主たる返済の原資とし、事業の遂行に齟齬をきたすような事態が発生した場合でも、貸付債権を保全するための担保は一義的にはプロジェクトの資産に限定される」様な金融手法をいう。⁽⁴⁾

従来の金融手法では、あるプロジェクトを組成する場合、プロジェクトが生み出す収益を予想し、プロジェクトの親会社のバランスシートや収益性を考慮した上で親会社に対し融資を行うか、或いは親会社からの保証を取り付けた上で事業会社に融資がなされる。他方、プロジェクト・ファイナンスの本質は、「あるプロジェクトに係るリスクを、スポンサーと金融機関とがいかに分担するか」であり、各々当事者が一定のリスクを引き受けることが前提である。中でも環境リスクは金融機関が負担するリスクの一つとされている。

（二）環境リスクとリスク対策

最近では先進諸国だけでなく、発展途上国においても人々の環境に対する関心は高く、厳しい配慮が求められる。環境基準を満たして完工したプロジェクトでも、その後のプラント操業中に運用面の不手際や近隣住民とのトラブル

から予期しない環境問題を引き起こす可能性がある。仮に、プロジェクトが、法律に違反して公害を発生させ、環境被害や人々の健康被害が生じた場合、発生源である事業会社は損害賠償の責任を負う可能性が生じ、問題が金融機関にまで波及する。

通常、プロジェクトの事業計画には、完成後の操業期間中の、環境基準改善のための追加的投資や、住民対策に要するコストは計上されていない。そこで、プロジェクト運営の際は、環境汚染を最小限に食い止めるための十分な措置が採られている旨の確認の他に、事業会社の環境問題に対する姿勢や方法について定期的な確認が必要となる。

一般に、プロジェクト・ファイナンスの金融機関は、環境リスクの回避手段として、事業会社が環境問題に関連して損害賠償をした場合に、それを保険でカバーすることを求める。また、プロジェクト所在国の環境規制が強化され、新たな公害防止の設備が必要になった場合、その費用については株主が負担するとの約束を融資契約に盛り込んでおくことも有効な手段である。

(三) 環境監査

融資の前提条件として、当該国の環境基準を満たしていなければならない。事前の環境監査では入念なチェックが求められる。プラントの種類や高速道路や港湾といった用途の違いによって対象となる審査項目は異なるが、大気汚染や水質汚濁の他、産業廃棄物についても審査を要する。

銅鉾山開発を例にどのような様な環境事項に注意するべきなのか見てみよう。

まず、大気汚染の視点から採鉱場や破砕プラントから出ると予想される粉塵や有害物質の対策、或いは当該国の環境基準を満たしているかどうかの確認をする。また、処理排水の環境基準、騒音や振動等の確認の有無、剝土捨て場については崩壊、流出の危険性に考慮し、慎重な用地選定が行われているかどうかを確認する。更に、閉山後の跡地

の環境保全策が計画されているかも審査の対象となる。規制基準が妥当かどうか、また基準がない項目については先進諸国の適用基準、或いは世界銀行の環境指針等を準用する。

社会環境問題については、当該居住民が移転を余儀なくされる場合に正當な補償がされ、移転後の生活基盤の確保等が行われているかどうか、また文化遺産の埋蔵の有無、その保全対策についても確認を要する。鉱山プロジェクトの場合は捨石場その他の管理如何によつては環境問題を引き起こす可能性が高いため、十分な配慮を必要とし、操業後の運営についても定期的なモニタリングが可能になるようにしておかなければならない。当然の事ながら、プロジェクトの計画策定にあたり、環境影響評価が行われている場合には、その内容についても分析し参考資料とする。

VI 金融機関の環境責任の可能性（その二）

金融機関が環境問題で責任を問われる場合、具体的にはどの様なケースが考えられるだろうか。一般に、環境問題を引き起こす可能性のある企業に融資を行ったからといって直ちに違法であるとはとても考えにくい。通常、運転資金への融資ならば、その使途は融資先に一任され、且つ金融機関はその返済能力の判定において環境リスクまで考慮しないからである。やはり基本的には、環境リスクを念頭に置いて行う融資、つまり前章で述べたようなプロジェクト・ファイナンスによる開発プロジェクトの場合や、コーポレート・ファイナンスであっても特定の工場や施設を対象とした設備投資計画に対する融資を実行する場合に限定されよう。この様な場合、与信実行がなされて初めて事業が成立するため、逆をいえば当該融資案件が成立しなければ環境被害も発生しなかったことが明白に言えるためである。但し、専ら運転資金だけの取引関係であっても当該企業がプロジェクト・ファイナンスの場合のように単体の事業で成立しており、然も環境被害を慢性的に引き起こしていながら何らの解決策も講じることなく故意に事業活動

を継続している場合には、このような悪質な企業経営の存続を認めて漫然と融資を行う金融機関の姿勢が問われると思われる。

一 与信判断と不法行為責任

(一) 不法行為の成立要件

与信行為による不法行為責任は融資先との取引行為に関連して発生する責任であり、また融資先の事業活動との関係においては複合責任であるといえる。つまり与信行為そのものでは環境被害を惹起されなくとも、第三者の活動を通じて環境被害を引き起こした場合、金融機関の与信行為が直接責任を問われることになる。この場合、故意・過失、事実的因果関係や相当因果関係の有無などによって判断されることになる。

不法行為の一般的成立要件として、①自己の故意または過失による行為に基づくこと（故意・過失）、②他人の権利または利益を違法に侵害したこと（権利侵害ないし違法性）、③責任能力があること（責任能力）、④その行為によって損害の発生したこと（損害発生の因果関係）の四つが要求されている。⁽⁴⁵⁾

ところで不法行為の究極の目的は発生した損害の公平な分担にある。そこで、誰が当該行為の損失を負担すべきか、加害者と被害者のそれぞれの事情が考慮されることになる。加害者の事情は故意・過失で判断されることになり、被害者の事情は権利侵害ないしは違法性が問題とされる。

実際の訴訟では被害者が法廷で企業の責任を問うのは容易ではない。特に経営判断を問うような場合は高度な専門知識に基づいた政策的判断がされるので、その判断の違法性を主張するのは難しい。そこで先ず企業が日常どのような意思決定に基づいて行動するのか明確にする必要がある。

（二） 企業活動における意思決定

企業はその生産活動を通じて最大限の利潤を得ることを目的としている。急激に変わる社会環境の中で全ての事業活動は多かれ少なかれリスクを伴うものである。そこで、企業には内外の環境変化に適応させていくために適切な企業行動を選択すること、言い換えれば適切な意思決定を行っていくことが求められる。

経済学ではこの行動を合理的経済人モデル⁴⁶⁾で表現する。これによると「最適な意思決定」をするためには次の条件が満たされている必要がある。①網羅的な探索を行い、あらゆる代替案を検討する。②実施した場合に発生するであろう結果を正しく予測する。③予測された結果を一義的な評価基準に照らし合わせて評価し、完全な選好序列を作る。④最も好ましい価値ないし効用を持つものを選択する。以上の手続を経て行われる決定が「最適化」決定である⁴⁷⁾。実際には判断材料の不備や将来に対する不確実性からこれを全て満たすような客観的合理性を達成することはできない。しかしながら、現実達成しうる合理性が制約された合理性であるとしても、個人の意思決定は所与の環境の中で行われるから、その意思決定はかなりの程度の合理性を達成することが可能であると考えることができる。そして、企業が実際に選択する合理的判断は、コストとベネフィットを勘案した上で決定されている。つまり、コストに値するだけのベネフィットが得られるかどうかであり、ある行動によってベネフィットがその行動を選択することによるコストにペイしないのであればその行動は選択されないことになる。ここで言うコストとは企業がある選択をするこ

とによって失われる便益全てを指し、道義的判断や評価といった行為も貨幣価値に換算されることを意味する。

III章で事例として挙げた名古屋地裁の経営判断の問題はその意思決定に疑問ありとされたものだが、その結論は既に述べたとおりである。しかし当時の経営実態からすれば、その決定過程は単に政策判断を合議制に求める社内手続きにすぎず、「最適な意思決定」をするための合理的判断がなされていたとは到底考えられない。つまり「最適な」意

思決定に欠け会社に損害を与えたという意味では当時の経営者全てに経営責任があるとも言えるのである。

二 「法と経済学」の理論

(一) 市場経済と「法と経済学」

社会経済の高度化は企業活動による犯罪の増加をもたらした。そこで企業行動を分析する必要があるが生じ、いかなる理論構成が可能であるかが検討された。意思決定の理論は、パレート最適⁽⁴⁸⁾やコースの定理⁽⁴⁹⁾と共に近代経済学の基本的概念として法律学の分野に紹介され、不法行為法や行政法規との関連で幅広く議論されている。

「法と経済学」の理論は、アメリカにおいて一九六〇年代始めに登場する⁽⁵⁰⁾。この理論は我が国でもいち早く紹介されたが⁽⁵¹⁾、その後我が国の不法行為理論では当初の期待に反し、立法論どころか解釈論においてさえ積極的に取り上げられる様子がない。理論に内在する「効率性」概念や因果関係を「確率」に置き換えたり「モデル」に依る思考システムが現行法に馴染まないとされている。しかし一度企業行動や社会システムに目を向けてみるならば、そこでは多くの場合「法と経済学」の原理が生きていることに気が付くであろう。

この理論では、コストという視点に立った合理的な判断⁽⁵²⁾により政策決定を行うことは結果的に法正義に適用ものであるとみなしている。何故ならば、本来、法律や法制度は市場が効率よく運用されるために或いはそれが裏付けられるために設けられており、透明で、効率性を高めることを要求し、逆に、効率的ではない無駄な取引を無効や取消とすることによって排除しようとするからである。故に経済的効率性に基づいた企業の行動分析は、企業の内部事情を知り得ない被害者が企業行動から企業責任を追及する手法として有用な手段といえる。

(二) 過失

カラブレイジは、著書「事故の費用（The Cost of Accidents）」の中で、不法行為責任のルールは、予防費用、事故費用、そして運用費用の合計を最小化するように構成しなければならないと述べている。⁽⁵³⁾

事故の社会的費用は、事故が起きたならば生じるであろう損害とその事故を引き起こす際に用いられた注意の費用（予防費用）の合計で表すことができる。つまり、事故の社会的費用とは、期待責任費用と注意の費用（予防費用）の総計である。即ち、

$$SC(x,y) = p(x,y)D + A(x) + B(y)$$

ただし、 $SC(x,y)$ ：事故の社会的費用 $A(x)$ ：被害者Aの予防費用

x ：Aが払う注意の量 $B(y)$ ：加害者Bの予防費用

y ：Bが払う注意の量 D ：損害（事故費用と運用費用の合計）

$p(x,y)$ ：事故が起こる確率

この式では下記の仮定が成立していることを前提としている。

①事故の起きる確率は不法行為者の注意（予防）のレベルの減少関数

②予防費用は不法行為者の注意（予防）のレベルの増加関数

③事故による損害は不法行為者の注意（予防）のレベルに関わらず一定

不法行為法や損害賠償法は事故の社会的費用を最小にするための制度である。簡単にするために被害者Aの注意 x を無視すると、社会的費用を最小にするのは次の式を満たす最適値 y^* を求めることに等しい。（図1・1）

$$SC'(y) = p'(y)D + B'(y) = 0$$

これを成り立たせるのは、 $B'(y) = -p'(y)D$ の時である。この式より、 y^* の点より左側では $-p'D > B'(y)$ であ

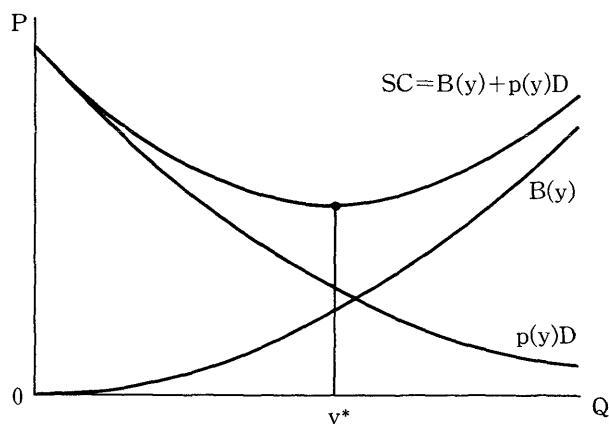


図 1.1 事故の予防費用

るから、注意による限界期待費用の減少の方が大きいため行為者はより注意を払うことにより事故をより安価に回避できる。

この様に過失責任では、適切な注意を払うようなインセンティブを作り出すことで、より安価な費用で事故は回避されている。経済的合理人が法律上合理的であるというのは、仮に自己の負担するコストの方を他者のためにそれが作り出すベネフィットよりも大きく評価するなら、その意思決定は非合理的であり、故に過失があることになるからである。

この理論の前提となり実際の不法行為事件に適用されたのが、「ハンド・ルール（ハンド公式）」と呼ばれる責任判断の方程式である。ハンド公式とは、過失による事故に対する賠償責任があるかどうかは、注意等防止の負担（ B ）と、事故が起きる蓋然性（ P ）と事故により生じた損失（ L ）とを乗じたもの（ $P \times L$ 、将来に生じる確率を考慮に入れるため、経済学では事故の「期待費用」との比較にか）を考慮に入れるため、経済学では事故の「期待費用」との比較にか

かっているとするものである。先の理論に基づいて実際に最適値 y^* を求めるには複雑な関数を要し、実用的ではない。そこで $B \parallel P \times L$ となる近似値で簡便化することが求められたのである。この公式によれば $B \wedge P \times L$ の場合に、注意した方が安価であるにもかかわらず損害回避行動を採らなかつたために過失による賠償責任を負う。逆の場合、加害者は賠償責任を負わない。

(三) 違法性

外部効果は、その便益または不利益の所有権、若しくはその影響を与える財の所有権が確定していないことから生ずる。所有権が確定していないので取引の対象とはならず、従って、実際には利益・不利益を与えることがあっても評価されない。しかし、社会全体からすれば外部不経済の分だけ費用が高くつくのである。言い換えれば、外部性が存在する時、市場による資源の配分は経済的に非効率的である。そこで、この外部性を内部化する必要がある。これを是正するには、

価格転嫁の他、当事者交渉、所有権の再定義、或いは課税・補助金等の行政手段や損害賠償等がある。

例えばある企業がその生産活動によって騒音を出し、近隣住民に損害を与えているとする（図2・2）。図において、MB (marginal benefit) は一単位余分に生産する場合に企業に生ずる便益（限界便益）である。また、MDC (marginal damage cost) は一単位余分に生産する場合に生じる損害（限界損害費用）である。企業は自ら引き起こした環境被害の削減に努めることなく、専ら自己のみのコスト、限界私的費用（MPC : marginal personal cost）で生産を続けるか、或いは社会への損害をも含めた限界社会的費用（MSC : marginal social cost）を考慮に入れるかによって、その生産活動に相違が生じる。本来外部性の議論に基づいた資源配分の効率性から

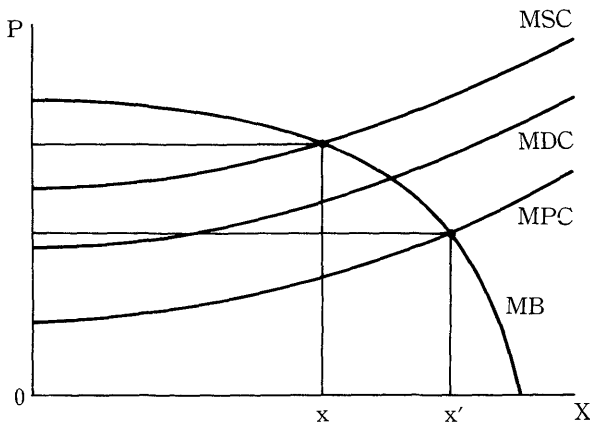


図 2.2 外部経済の違法性

は、企業が自分の活動をどれだけにするかを決定するときに MSC と MB を考慮させることが望ましい。つまり損害を生じさせている行為を効率的なレベル $MSC = MB$ にまで下げることが必要となる。そこで、 $MSC > MB$ の時に企業の生産活動は違法であるとするべきとすることができる。つまり、従来の違法性判断では被侵害利益の種類と侵害行為の態様の相関関係で判断される⁽⁵⁴⁾とするが、これは限界社会的費用を越えたところで受忍限度を超えているとして説明できる。

現代では企業活動の拡大と共に、潜在的抽象的危険は益々増加している。企業活動が営利目的であっても企業が社会的存在である以上、当然のことながらリスク回避が求められる。そこで何らかの原因により通常の操業中に事故が発生した場合、その事故を回避するためにだけのコストをかけたかが問題となるのである。更に、事故を起こさなくとも企業が経営計画に従って行っている活動そのものが社会にとり違法である場合がある。つまり、ある生産計画が一定の外部効果を生じる場合、これを認識しながら実行したかどうかにかかわらず、企業がその意思決定を行った時点で既に社会に対する損害が生じることを是認したといえ違法性が成立するのである。

これまで分析してきた「法と経済学」の理論に対しては、様々な問題点が指摘されわが国の不法行為理論に適用するには未だ不完全であると言われている。本稿ではあくまで被害者救済の見地からその立証困難を克服する上での手法としての可能性を検討しているので、ここでは例えば「正義」や「公平」といった概念も実は相対的な概念であって何らかの尺度を要することを念頭に置けば法律論への応用も決して不可能ではないということを述べるに留めたい。特に企業犯罪においてはこの理論の有意性を再度検討すべきではないだろうか。企業は市場経済の中に存在し、日々合理的な意思決定が求められる。故にこの理論は、企業活動そのものの過失や違法性の有無を客観的基準で測ることを可能にする。

三 製造物責任に見る第三者の行為

企業の事業活動の結果、直接契約関係にない第三者が被害に遭うという事故は決して少なくない。製造物責任事例は金融機関の融資先企業の行為によって第三者が被害を受けるという意味では当事者関係が類似構成であり、その分析は金融機関の環境責任を考察する上で参考となる。但し、製造物責任における製造者の責任はそもそも製造者の原因行為に帰責されるべきものであるのに対して、金融機関の場合は直接の原因行為が取引先の事業活動によるものであって、その企業との複合責任において発生しているという違いがある。

（二） 製造物責任の事例

米糠油（ライスオイル）にPCB⁽⁵⁵⁾が混入し、これを食用に使用した多数の人々がPCBによる中毒障害を受けたというカネミ油症事件における鐘淵化学工業の責任について、福岡高判昭五九・三・一六（判時一一〇九号二四頁）はPCBの毒性の予見可能性を肯定し因果関係は存在するものと認められるとした上で、その安全性についての調査研究を尽くすことなくこれを販売し、知り得たカネクロールの毒性、金属腐食性について十分に情報を提供しなかった過失が存したとしている。また、福岡地小倉支判昭五七・三・二九（判時一〇三七号一四頁）判決その他においても、十分な調査研究と周知徹底に欠けるとして結果回避義務違反、注意義務違反であるとしている。

スモン訴訟⁽⁵⁶⁾は、キノホルムを服用した患者が、腹痛、頭痛に始まり四肢の麻痺や失明をきたす重篤かつ不可逆的な神経疾患に罹患したとして、製薬会社、薬販売会社、国、輸入業者等に対し損害賠償を請求したものである。

東京地判昭五三・八・三（判時八九九号四八頁）において、民法七〇九条の過失とは、結果回避義務違反であり、適正な回避措置を期待し得る前提として予見義務に裏付けられた予見可能性の存在を必要とした。製薬会社に

は、最高の技術水準による種々の実験を行い、或いは文献と情報の普段の収集等の予見義務を負う。予見義務の履行により副作用の存在またはその強い疑念を把握した時にはその情報の公表等の適切な結果回避義務を講じなければならないとした。福岡地判昭五三・一一・一四（判時九一〇号三三頁）では、自ら製造した欠陥医薬品の服用によって消費者の生命・身体に副作用被害を及ぼしたことだけで、その医薬品を製造した者の過失が事実上強く推定され、その様な副作用の発現が、医薬品製造業者に要求される高度、かつ、厳格な注意義務を尽くしても全く予見し得なかったことを製造業者において主張、立証し得ない限りは、右推定は覆らないものというべきであるとしている。

（二）金融機関の場合

上記二件の事件の例を金融機関の場合に当てはめてみるとどうなるであろうか。環境被害を被った被害者は金融機関の与信判断の過失を主張し証明しなければならない。具体的には与信案件に内在する環境リスクを分析するに当たり、環境被害の予見可能性が推定或いは認識し得たにもかかわらず、積極的に結果回避に努めなかった、注意を怠り若しくは黙認したまま融資を実行したとして、その責任を主張することになるのである。

ところで、金融機関が融資先から得られる情報は融資先の実体そのものではない。また融資対象事業に対する高度な専門性を持ち合わせている訳ではないので、融資先に求められるのと全く同じレベルで環境被害を予見することは困難である。しかしながら前提となる融資案件においては、与信を実行することによってリスクが顕在化する恐れは常にあるといえ、よってリスク低減のための注意義務が求められるのである。つまり、与信実行することにより金融機関は積極的に危険作出に与与したと言うことができ、「危険責任主義」³⁷⁾からすれば、損害発生³⁸⁾の危険が具体化しないような危険に相応する適切かつ期待される回避措置をなすべき義務が認められるのである。では、具体的に与信判断においてどの程度の注意義務が必要とされるのであろうか。

三 原野商法に見る金融機関の注意義務

金融機関の不法行為責任は、取引行為そのものの原因に基づくものと、所謂提携融資と呼ばれる事業会社との共同行為によって発生する複合責任がある。提携融資の場合、一般に融資契約と商品やサービスの提供についての契約は法律上別個の契約であり、金融機関は提携契約の内容や事業会社の実態について調査・説明の義務を負うものではないし、商品やサービスの瑕疵についてその責任を負うことがないのが原則である。しかし、事業会社と金融機関の関係や提携ローンにおける金融機関の関わり方によっては金融機関の責任が認められる場合がある。特に、名古屋地判平成六・九・二六（判時一五二三号一一四頁）の原野商法の事例は専らメインバンクである金融機関と事業会社との取引関係に注目し、事業会社の経営に荷担し債権回収を図るべく融資を行った金融機関の不法行為責任を認めたものである。事業会社に対する融資のあり方、与信判断の可否の妥当性について考察する上で重要であると思われるので、以下判決を引用しながら考察する。

（二） 事実の概要

不動産開発会社A社は、主力金融機関である岐阜銀行（以下Y₄と略す）の支援を受けていたが倒産し、本件土地は造成中のまま放置されていた。Y₄はA社に対し五億三五一二万円余の破産債権を有しており、地価評価は遙かに低く、また抵当権を実行しても競落される見込みは殆どなく、その実行を見合わせていた。Aの元従業員はY₁、Y₂、Y₃を設立し、Y₁がY₄の融資を受け本件土地を購入し、事業を引き継いだ。その後、Y₄とY₁は、土地購入代金の七〇％を限度とする専用の提携ローンを用意し、Y₂はXに対し銀行の社会的信用を利用し安心させた上で勧誘し実際の価格を上回る不当な高値で購入させたが、これらの購入代金は、結局Y₁のY₄に対する支払債務に充てられ、結果としてY₄の債権

が回収されることとなる仕組みになっていた。その後、 Y_1 は廃業し、その事業を Y_3 が継承した。そのため、 X は Y_1 、 Y_2 、 Y_3 、 Y_4 銀行に対し共同不法行為責任を追及して損害賠償責任を求めた。

(二) 岐阜銀行の責任

事実関係から岐阜銀行は、別荘地開発が頓挫していることを十分に認識していながら使用目的が限定された提携ローンを用意し、本件各土地の時価を知りつつ不当に高額な評価をして、被害者の判断を誤る原因を作ったことがわかる。然も、提携ローンの締結を通じて Y_2 が被害者に不当な高値で売却をしていることも知っていた。この様な事実を踏まえ判決は、「被告岐阜銀行は、自己が債権回収に力を入れれば、原告らが損害を被ることを認識していたか又は容易にこれを認識し得たのであるから、同被告としては右結果の発生を防止すべき高度の注意義務を負っていたにもかかわらず、右義務に違反し、ローンの締結、杜撰な担保の評価等、原告らの本件各土地の購入に關しての判断を誤らせるような行為に出たものであり、右重大な過失により、原告らに後記損害を被らせたものといわなければならない。」と判示した。

本件においては、原野商法という本来違法な事業活動にもかかわらず、金融機関がメインバンクとして事業会社の事業経営に積極的に関与し、更に、業務提携を通じて営業活動をサポートするなど、債権回収のためには手段を選ばずといった姿勢がその責任を問われる原因になったと思われる。つまり上記のような関係においては、違法行為を行った融資先事業会社だけではなく、その行為を助長することになった金融機関の責任も認められるのである。

四 可能性と限界

以上より、融資の際に環境リスクを認識し融資を実行することによって環境リスクが顕在化することの予見可能性

がある場合にはその結果を回避すべくできる限りの予防措置が求められると言うことができる。但し、原野商法の場合には、事業活動自体の違法性は明白であり、金融機関が事業会社と組んで提携ローンを提供すればその契約者は直ちに被害者となることが確実ではあるが、環境リスクの場合は潜在的抽象的危険である以上、事業会社に融資を行っても必ずしも環境被害が顕在化するとは限らないので、その蓋然性をどの様にシミュレーションし融資判断をするかは金融機関に任せられている。そのため、一見適法に行われていると判断される事業に対する融資における環境被害の予見可能性を金融機関に言わしめるためには、被害者は自己の関知しない企業内部の情報を明らかにすることが求められる。しかしながら、与信判断は、金融取引における高度の専門性に基づいて行われるので、社内稟議書を見ただけではその可否を確定することはできない。つまり、被害者側で提出できる与信判断の際の資料では本来不十分なのである。例えば、上記の判例においても、実体からすれば、メインバンクである岐阜銀行が債権回収のために提携ローンという手段を編み出しこれを積極的に販売会社を使って売らせたと見るべきであるにもかかわらず、裁判で提出される証拠からはそれが読み取れないとして教唆・幫助に該当しないとされてしまうのである。

企業は通常長期的にみて利益を得られればよく賭に出る必要はないので、非決定論的な問題処理のためにシミュレーションによってデータを積み上げ長期的にMAXつまり平均的にMAXな値を求めればよい。金融機関はできるだけリスクの少ない投資をしたいと考えるが、当然のことながら環境負荷低減措置を行えば設備投資のコストはしない場合よりも増加する。企業は最小限のコストで最大限の収益を揚げようとするので予防費用が抑えられる。そこで融資の際、当該案件における予防費用の存否あるいはその程度が問題となる。いうまでもなくその費用は最適値 (B^*) となる費用であり、 $MSC=MB$ となる費用であることが望ましい。金融機関は事業会社ほどリスクの具体的な危険度について知ることはいかならないしまた知る必要もないが、リスクの確率を小さくするための費用が資金計画の中で計上

されているかを審査することはできる。

金融取引においてはリスクは本質的なものであり、事業活動へ資金が環流する限り金融機関は事業判断において、一定の範囲でリスクは折り込み済みである。つまり当該案件に環境リスクが存在していてもそれをもって直ちに却下することはない。このような状況下で注意義務の根拠となる損害発生リスクの融資判断の合理性を判断し、責任を追及するには従来の不法行為法による分析は余りに被害者の負担が大きくコストがかかりすぎる。そこで経済モデルによる分析手法の適用が望まれることになるのである。

最後に共同不法行為について若干触れる。共同不法行為は、数人が一つの不法行為をなしたことについての共同の意思決定と、その意思決定を分業的に実行して損害を惹起することによって成立すると言うことができるので、特にプロジェクト・ファイナンスのように、入札当初より事業会社等第三者と計画策定に加わり、一度操業開始となればその操業リスクを引き受けることになるケースでは「社会通念上一個の行為として評価できる程度の一体性を有する」と考えられ、金融機関は事業会社と共同不法行為が成立すると考えられる。

金融機関の環境責任についてはまだ端緒にいたばかりである。問題は顕在化しつつあるがまだ裁判に至った例はなく、アメリカの事例紹介を除けばこれまでまともな研究もされてはいない。バブル期に杜撰な審査で安易に融資を行ったものの中には環境リスクを内在しているものも少なくない。但し現状では、被害者側にも、汚染当事者でない金融機関にまで責任を問うといった意識の変化は見られない。しかしながら、金融市場の流れは速い。明確なポリシーを持たない金融機関は市場の中で淘汰されることになる。以下次章では、金融機関の今後のあり方を探るべく、環境政策について考察する。

VII 環境対策の在り方

環境負荷の少ない資源循環型社会への社会構造の変化の中で金融機関が積極的な役割を果たすためには、融資先企業を介して環境リスクの軽減に努めることが求められる。環境問題を正しく認識し対応している企業を取引先とすることが、結果をして金融機関が環境責任を回避でき、また積極的に環境問題に取り組むことになるからである。

一 環境政策

環境問題を取り扱う際に明確で実践的な環境方針を持つことは、営業や審査担当者にとつての指針を示すにとどまらず、まず経営者の環境に対する姿勢を明確にし、ステークホルダーに向けて環境マネジメントに対する経営理念を示すよい機会となる。環境マネジメントシステムの一般則として利用されている環境ISOは、その中に環境方針を定めている⁽⁵⁹⁾。また、UNEP (United Nations Environment Programme : 国連環境計画) で採択された銀行声明、或いは世界銀行における環境政策等の中でも示されており参考となろう。

(一) 国際機関における環境政策

UNEPは世界規模での環境問題が深刻になるにつれて、発展途上国への開発援助を目的とした世界銀行ではこの問題を効率よく扱うことはできないとして、一九七二年、新たに国連総会の決議に基づき設立された国際機関である。

UNEPは以前より金融機関の投融資の際の環境リスクが拡大傾向にあり、環境監査等の対応策の必要を感じ、また世界的に金融機関が環境保全や持続可能な開発の促進に積極的にかかわる必要があるとして、ドイツ銀行その他の代表からなる諮問委員会を設置した。具体的な作成作業が行われ、一九九二年五月「環境と持続可能な発展に関する

銀行声明 (Statement by Banks on the Environment and Sustainable Development)」として採択された。一九九八年九月現在一一五行の銀行が署名しているが、日本の銀行は一行も署名していない。

前文は「バルディーズ原則」^⑥や、「持続発展のための産業界憲章 (ICC憲章)」における基本的な考えを踏襲し、環境の保全と持続可能な発展は銀行業を含むあらゆる企業活動の中で最も優先されるべきものと明言している。

一般原則の章では業務と意思決定に環境配慮が求められ (一・五)、環境管理の章では、まず予防的に環境管理に取り組み (二・二)、取引先が国内外の環境規制を遵守することを期待するだけでなく健全な環境活動は効率的な企業経営を示す重要な要素と見なす、としている (二・二)。また、必要に応じて環境影響評価を勧告し、業務では内外とも環境リスク評価の同一水準を適用するよう努力する (二・三、四)。社内の環境管理と環境教育を推進し、顧客並びに利害関係者に対し情報を発信 (二・六、七、三・一、二、三)、定期的な見直しを行う (三・五)、と述べている。

一九九七年五月金融機関の一角をなす保険業界が、「保険業界による環境公約 (Statement of Environmental Commitment by the Insurance Industry)」の声明を発表した。銀行声明に比べその内容はより積極的具体的である。この声明の作成に当たり、運営委員会のメンバー七社の中に、住友海上が参画した。猶、採択時点で六九社が署名しているが、その中に、シグナ傷害火災、第一火災、ジェイアイ傷害火災、住友海上、東京海上、安田火災、の日本企業六社が署名している。

世界銀行 (International Bank for Reconstruction and Development : IBRD) は国際通貨基金と共に、戦後のブレトンウッズ体制を支える柱の一つとして一九四五年に設立された。設立当初の主たる業務は、長期資金を必要とする戦後復興と発展途上国の開発とを目的とした金融支援にあったが、戦後復興に対してはアメリカが積極的に資金提供を行うようになり、その業務は発展途上国の開発援助へと徐々にシフトした。

世銀⁽⁴¹⁾が環境に配慮した資金供与を打ち出したのは比較的早い。一九七〇年にはIBRDの中に環境アドバイザーのポストをおいた。その任務は、全ての投資プロジェクトについて、それが環境に対して及ぼす潜在的影響を検討し、かつ評価することである。一九八七年には機構改革に伴い環境局が創設されている。一九九一年、環境が開発に及ぼす影響を調査し、環境保全には寄与するものの採算の合わないプロジェクトを支援する目的で地球環境ファシリティー(GEF)⁽⁴²⁾が設立された。これは、①オゾン層破壊、②生物多様性の保護、③国際水域の水質保全、④地球温暖化対策を対象とし、実質的な管理を世銀が、UNEPがプロジェクト準備段階の情報提供、UNDPが技術協力プロジェクトの承認、を行い資金拠出を行うものである。一九九三年には、世銀の中に環境面で持続可能な開発(ESD)部門が設置されている。

世銀の環境政策は、一九八九年一〇月に策定された業務指令四・〇〇(Operational Directive 4.00)-Annex Aに示されている。これは一九八四年に策定された「世銀業務の環境的側面 (Environmental Aspects of Bank Work)」(業務マニュアル書OMS2.36)を改訂したもので、現在では更に業務指令四・〇一「環境アセスメント (Environmental Assessment)」の中に統合されている。環境政策について一連の手続の中で以下のように説明する。環境的側面は長期的視野を必要とし、その事が換えて不確実性を増すことになるため予防措置を講じる方が望ましく、またかかる費用も少なくなる。そこで自然の再生能力を超えるプロジェクトを避け、不可逆的な環境変化をもたらす案件に対しては融資を行わない、国際法規に違反するようなプロジェクトには融資をしない、環境影響が避けられないプロジェクトに対する融資は被害を最小化できる代替案に変更する等を基本原則に上げている。

(二) 環境管理システム

社内に環境管理システムを導入することは、金融機関が融資先を審査する際に環境審査のノウハウを取得でき、コ

ンサルティンング業務を通じて取引先にも提供できる。また社員の意識向上に一役買い省エネ・省資源の数値目標の達成に貢献することになる。

具体的にどのような管理システムを導入するかは各金融機関の判断に任せられるが、一九九六年九月に発行したISO14001で規定する環境マネジメントシステムは全ての業種⁶³に対応した総合的な環境マネジメントであることから検討に値すると思われる。安田海上火災保険が金融業界として初めて、事務本部ビルに環境マネジメントシステムを導入し一九九七年一月にはISO14001の認証を取得した。

その他の環境管理システムとしてEUではEMAS (Eco-Management and audit Scheme) が「規則 (regulation)」として一九九三年三月に成立し、EU内ではISOとEMASが並立している。その内容はISOより広範である。猶、UNEPではナットウエスト銀行を中心にEMASの金融版であるFEMAS (Financial Eco-Management and audit Scheme) プロジェクトを発足し、EU内での金融機関への適用を探る研究が行われており、今年中に理論モデルが発表される予定である。

ISO14001の構成は、デミング博士の提唱による経営管理サイクルである、P (計画) → D (実行) → C (チェック) → A (アクション) に対応させたPDCAモデルである。このモデルを動かすには4R原則⁶⁴が機能しなければならぬ。マネジメントの原則は、①PDCAのサイクル、②持続的改善、③最高経営者のコミットメントである。モデルの運用にあたっては、環境方針・計画 (Plan)、実施及び運用 (Do)、監視及び是正措置 (Check)、経営者による見直し (Action) が定義されている必要がある。また、導入される環境マネジメント・システムは、まず経営者が自社の現状を正確に把握し基本となる環境方針を策定した上で、現行の経営計画体系と矛盾なくその体系に合理的に組み込まれていなければならない。そのために必要な情報管理や目標達成システム等社内システムを整備する必要がある。

二 環境影響評価

環境影響評価に基づく融資取引を行うことは金融機関が環境リスクを避けることができるだけでなく、融資先に対して高い環境意識を促すことになる。金融機関が環境影響評価の提出を融資先に求めることは、事業の計画段階からその内容が明らかになることになり、その後の手続きにおいてより環境に適した意思決定を選択することができる。更に、これまで事後における効果を評価するシステムが不備であると言われていたが、金融機関が融資期間中のモニタリングの中に事後監視を含めることで環境法規の遵守を求めることができる。

一九九七年六月に公布された環境影響評価法により、対象事業が拡大され、新たにスクリーニング、スコوپピング等の事前手続が拡充されている。事前手続の導入により、住民のアセス手続への対応がこれまでより可能になったことは事実である。しかしながら、通常の企業活動においては生活妨害レベルの環境問題が多く、然もこの様な活動の殆どは対象事業に該当することはない。現行において情報公開制度を持たない我が国では企業の私的活動に第三者として、その内容を知りうる立場にあるのが金融機関であると言える。情報公開と企業秘密についてはいろいろ議論のあるところではあるが、金融機関が取引を通じて知り得た情報に基づきコンサルタント業務の一環として環境改善をアドバイスすることは何ら不都合ではない。対象事業に該当しない融資案件に対し任意に環境影響評価書の提出を求めることは現実的ではないと言う意見もあるが、いかなる事業案件も事前調査の無いものではなく、環境影響評価を与信判断の審査資料と定義づけることで通常のリスク管理の延長線上で環境影響評価制度の一翼を担うことが可能であると考えられる。

環境影響評価制度を実効性が高く効率的に行うために、その社会的コストを誰が負担すべきかという問題に対して

は様々な意見があり、金融機関がそこまで責任を負う必要はないという考え方もある。しかしながら、今後PFI推進法案が成立し、我が国においてもリスク分散型の金融手法が確立すれば、金融機関は否応なしに環境リスク削減のために自ら環境影響評価を行い分析する必要性に迫られる。

三 環境監査と環境管理

V章で述べた環境監査はプロジェクト・ファイナンスの実行の他、アメリカでは金融機関がスーパードラフト法における善意の第三者の抗弁（innocent landowner defense）を主張するために企業の合併及び買収（M&A）や売却の際にデューディリジェンス（due diligence）の履行として行われている。

（一）米政府の促進策⁽⁶⁶⁾

米環境保護庁は、一九八六年一月「環境監査事項を調停文書に記載させることについての指導指針」を採用した。これは、違反企業に対して、課徴金を科し、改善を促すやり方だけの行政では、根本的に環境汚染を未然に防止する事はできず、より効果的な方法として「環境管理システムそのものについて強制的に外部監査を受けさせる施策」の導入を求めたものである。一九九五年に改訂版が発表され、一定の条件下の処罰が軽減されることになった⁽⁶⁷⁾。また、米国司法省では、一九九一年七月環境法違反に問われている企業について、処罰に値するか否かを判断する際に、司法省として情状酌量の可能性のある項目を決定し発表した。この項目の中で、自主的な情報開示・提供の他、企業が法律違反を予防、発見するための効果的な環境対策を計画、実施している場合、刑事裁量権の行使において、責任の軽減要因と見なされるとしている⁽⁶⁸⁾。

（二）環境監査と与信管理

金融機関がその対応策としてとるべきデューディリジェンスの範囲は契約書のチェックだけでよい場合から専門家

に依頼する本格的な環境監査を行う必要がある場合まで幅広く、どの程度までやればよいのかは、借手の業種、ローンの大きさ・目的、担保の有無、対象物件の種類によって異なる。

融資契約の際には定型の貸付契約、保証契約等に環境問題に関する約定⁽⁸⁾を追加する。融資の前提条件として環境監査を義務づけることも考えられる。この場合環境監査費用をどの様に負担すべきか当事者間で明確にしておかなければならない。環境監査の結果融資を実行できなくなる可能性があるからである。約定に違反があれば債務不履行として契約の解除事由となる。

与信後の債権管理は金融機関にとり重要な課題である。環境リスク管理は債権管理の一連のシステムの中で総合的に管理されることが望ましい。

四 P R T R (Pollutant Release and Transfer Register) 制度⁽⁹⁾

直間比率が日本の金融機関に近いドイツでは、金融機関による株式所有が認められており、日本同様企業との信頼関係も厚い。国民の環境意識が相対的に高く、金融制度においても、企業への影響力を行使できる環境にあるドイツの金融機関が、どの様な環境政策を採っているかは今後邦銀の環境対策を考える上で参考になる。

今世紀最大の国家プロジェクトとして注目された中国湖北省の三峡ダム（住民約百一〇万人の移転対策費等を含めた総事業費約三兆円の多目的ダム）の入札に際し、日本輸出入銀行が行った環境影響評価の費用は数千万円と言われている。この様に、環境影響評価のコストは金融機関にとりかなりの負担である。また、環境監査の信頼性においても、提出された資料に頼らざるを得ないという基本的な問題に加えて、環境監査制度自体がまだ確立しておらず不確定要素が少なくないために、自ずと限界がある。そこで現在注目されているのがP R T R制度である。

P R T R 制度とは、O E C D によれば、「様々な排出源から排出または移動される潜在的に有害な化学物質の目録または記録簿」とされている。P R T R のシステムは、事業者が、規則・未規則を含む潜在的に有害な幅広い物質について環境媒体（大気・水・土壌）別の排出量と廃棄物としての移動量を自ら把握し、これを透明且つ客観的なシステムの下、何らかの形で集計し、公表するものである⁷⁾。

O E C D 理事会の勧告に基づいて一九九七年六月より神奈川県及び愛知県の一部においてパイロット事業が行われ、昨年九月「P R T R パイロット事業評価報告書」が公表された。これによると、P R T R システムを構築するには、技術的な課題の他、行政上の施策との連携、運営上の透明性・客観性の確保、リスクコミュニケーションの推進、事業者のコスト負担、個別データの公表や、企業秘密の取り扱い、I S O や情報公開法案等その他の制度との整合性等が今後の検討課題であるとしている。

この制度は、事業者の初期投資が大きく、零細・中小企業のデータの信憑性において問題があるなど解決しなければならぬ課題は多い。しかし、これまで一部の有害物質を除き捕捉することができなかった化学物質を、幅広く把握することができるだけでなく、その情報公開によって行政、事業者、国民、N G O の各自がそれぞれの立場で効率的な環境政策を行うことが可能になる。金融機関としては、環境対策コストを軽減できることから、その導入促進にあたっては、企業に対する金融支援も考慮に入れるべきであろう。

五 残された課題と将来への期待

日本開発銀行は一九六〇年より産業公害の防止に対する融資を開始し、政策金融として長らく環境・公害分野に融資を行っている。具体的には①省エネ系、②環境保全系、③リサイクル系、④環境技術系の四分野を対象としている。個別の環境要件の審査は、通商産業省が行っており、審査をパスしたもののだけが開銀融資を受けられる。

法律要件を満たし、環境基準等各要件を具体的に分析するためには、高度な専門知識を要する。環境リスクを客観的に分析し、企業審査の中で収益をはじき出すのは容易ではない。これらは政策金融であるが故に可能であり、専ら収益性、安全性を求める民間金融機関が同様な制度をそのまま導入するのは不可能に近い。環境への投資はコストがかかり、投資額が直接経済効率を反映するわけではない。元々環境に対する融資は収益性とは馴染まないものも多く、現行制度の下でこの様な事業に取り組んでいくには、全体の総枠の中で環境に配慮をした融資を行って行かざるを得ないと言える。

これまで、主に融資先に対し環境機関がどの様な視点に立って環境対策を行って行くべきか、幾つか検討すべき制度について述べてきたが、現状では個々の管理システムの中にバラバラに取り入れられているにすぎない。今後は体系化し、一つの環境管理システムとして構築していく必要がある。最終的には企業の経営管理における総合的な環境マネジメントへと転換していくことが望まれる。

最後に、環境対策というと、これまでリスクの軽減といった消極的な立場から考察してきたが、環境対策を積極的に講じることは本来新たなビジネス展開をもたらすことでもある。例えばドイツ銀行がヨーロッパの環境関連法規に関するデータベースを開発し、顧客にサービスを提供している。この様に、金融機関が環境ビジネスの分野に資金提供を行って行くだけではなく、自ら顧客のニーズに対応し環境ビジネスを行って行くことも可能である。取り組みにあたっての課題は多いが積極的な取り組みに期待したい。

おわりに

昨年八月五日川崎公害訴訟（第二―四次訴訟）の判決が横浜地裁川崎支部で言い渡された。この事件は自動車の排

ガスで健康被害を受けたとして、川崎市の公害病認定患者が、道路を設置・管理する国と首都高速道路公団を相手取り総額六三億円の損害賠償と環境基準を越える汚染物質の差止を求めたものである。判決は差止請求を退けたものの、国・道路公団の責任を認めた。二酸化窒素（ NO_2 ）単体の有害性を明確に指摘し、現在の被害を認めるなど、九五年七月の西淀川第二四次訴訟（大坂地裁）判決よりも更に踏み込んだ内容であり、行政の怠慢を厳しく指摘している。大気汚染公害を巡る過去の訴訟ではこれまで国の責任は直接の当事者ではなく因果関係の立証が困難として明確にはされてこなかった。今回の判決では、国道や高速道路だけでなく、周辺の県、市道など裁判の対象以外の周辺道路にまで責任の範囲を広げている。先の西淀川公害訴訟の和解条項においても、沿道環境の改善や大気汚染の解決に向けての道路政策の転換等が強く求められ、地域住民の視点に立った環境行政が求められている。一連の流れは、急速に変わりつつある環境保全型社会への転換を視野に入れた社会構造の変化を映したものとも言えよう。

既に述べたように今後PFI推進法案が成立すると、道路計画も民間の手に委ねられることになり、これまで以上に地域住民の声を反映した環境施策が求められる。ここでは事業に投資する金融機関の姿勢も問われることになる。企業は経済効率に基づいて行動するので事業活動に伴って派生する様々な環境要因を内部化した上で利益を得られない場合、その事業は選択されない。仮にPFIによる道路事業が行われるとすると環境対策にかかる費用がその後の収益より上回るとされるとその事業は成立しないことになる。

金融機関は企業活動の下支えを行っており、事業活動が成立するためには環境リスクのリスクテイクも必要になる。そのためには事前の環境影響評価は必須であり、これまで以上に環境政策に取り組むことが求められ、投資の際には慎重な判断が要求されよう。現在日本には直接金融機関の法的責任を規定した法律は存在しないが、今後は金融機関が現実の問題として環境責任も問われる可能性があるのである。

一九九七年六月に改正された「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では不法投棄対策として新たに基金を設立し、これまで汚染者の違法行為を自治体がその税金で処理をするのはおかしいとして野放しにされてきた現状を改善するため、主にその原因者である建設関連業界を中心に産業界が二分の一、国と自治体がそれぞれ四分の一ずつ負担することになった。直接の当事者でない業界も含め産業界全体で年四億円の基金負担に同意したことは、緊急を要する政策的課題に対しては汚染者負担原則の拡大解釈もやむを得ないという社会環境の変化を表している。現状では汚染された土地の浄化対策では農用地を除き、工場跡地の再開発地区や住宅造成地等の建設残土や、有害物質を含むと考えられる地域の土壌への対応は地方公共団体に委ねられている。⁽²⁾しかしながら今後このような基金による環境改善システムが環境問題解決の中心的な手法として確立するようになると、アメリカにおけるスーパーファンド法同様金融機関も何らかの形でシステムの中に組み込まれてくる可能性が高いと思われる。

金融機関が何処まで環境責任を果たすべきなのか、単に法的責任としてだけではなく社会的責任としてどの様な役割を果たすべきか今正に具体的に考える時に来ていると思われる。

- (1) 「金融行政の当面の運営方針」（一九九二年八月）、「金融機関の不良資産問題についての行政上の指針」（一九九四年二月）
- (2) 金融機能安定化緊急措置法並びに預金保険法改正。但し、安定化法は臨時国会で廃止されている。
- (3) 米国のブリッジバンク（銀行競争条件平等化法で導入された最終閉鎖消滅型破綻処理方式）をモデルとしているが、抜本的な法改正を伴う手法を避け国家管理銀行による金融再編を行う。
- (4) 金融機関は公共性と経済性の二つの性格を有する。所謂①預金者保護、②信用秩序維持、③資金提供機能は公共性から導かれる。

- (5) 八木春馬「金融機関のリーガルリスク対策」経済法令研究会一九九五一一一頁。

(6) 倒産に関連して訴訟提起されたマルコー事件（東京地裁平六（ワ）第一一三四六号）では、アメリカの連邦破産裁判所における更迭手続（*In re MARUKO Inc.; MARUKO Guam Inc.; and MARUKO New York Inc., Debtor* (Two Cases) 160 B.R. 633 (Bkrtcy. S.D. Cal. 1993)）の過程でマンダー・ライイアビリティによって米国在住債権者が一部有利な弁済を受けている。

(7) アメリカでは通常融資者と借手の間は独立当事者間取引の關係（*arm's length transaction*）として信託關係（*fiduciary relationship*）は発生しない。但し例外的に、①借手が貸手に特別の信頼を置いていた、②借手から財務相談を受け助言を行っていた、③貸手が借手に対し優越的な立場にあり経営をコントロール若しくは影響力を行使していた、という特別な事情がある場合信託關係が認められる。従来債権者が流質的或いは競売で所有権を取得したような場合に責任が生じていたものが、その後の判例で責任範囲の拡大と共に担保権者が借手の経営に関与していた場合にも責任を負うようになった。

(8) 通常スーパーフアンド法という場合には、包括的環境対処・補償・責任法（*Comprehensive Environmental Response, Compensation and Liability Act of 1980: CERCLA*）及びこれを一九八六年に大幅に修正したスーパーフアンド法修正・再授權法（*Superfund Amendments and Reauthorization Act of 1986: SARA*）を合わせたものを指す。

(9) *Polluter Pays Principle*

(10) 厳格責任（*strict liability*）による規定に基づき、連帯責任、遡及責任については判例で認められている。

(11) 42 U.S.C. § 9607 (a)

(12) 42 U.S.C. § 9601 (20) (A)

(13) SARA によつて § 101 (35) が追加され、「契約關係」を明確にし、所謂「善意の取得者」は契約關係のある者に含まれない。但し、当該施設の取得者は取得時に、有害物質が処分されていた事実を知り得なかったことを証明する必要があり、取得時における十分な調査を実施することが求められる。

(14) 42 U.S.C. § 9601 (20) (A) (iii) 譲渡抵当によつて権原が抵当権者に移転するとする州と単なる先取特権として権原の移転を要しない州があり、これを調整するために規定された。

(15) *United State v. Fleet Factors Corp.*, 901 F. 2d 1550 (11th Cir. 1990)

(16) *Final Rule on Lender Liability Under CERCLA* (57 Fed. Reg. 18344 (April 29, 1992)) was codified at 40 CFR Part 300.1100 and 300.1105

- (17) In re Bergsøe Metal Corp., 910 F. 2d 668 (9th Cir. 1990)
- (18) Kelley v. EPA, Chemical Manufacturers Association v. EPA (15 F.3d 1100 (D.C. Cir. 1994))
- (19) Conference Report on H.R. 3610, Department of Defense Appropriations Act, 1997 (H111766 Subtitle E, §§ 2501 to 2505 (42 U.S.C. § 9601 (20) (E)-(G)))
- (20) 42 U.S.C. § 9601 (20) (F) (i), (ii)
- (21) 被告が反駁の証拠を提出しないと原告が勝訴する事件。
- (22) parol evidence rule
- (23) 気候変動に関する国際連合枠組条約京都議定書
- (24) 一九九六年一〇月には ISO14010, 14011, 14012 が、九七年六月には 14040 が発行している。
- (25) ISO: 国際標準化機構 (International Organization for Standardization)。国際的な規格や基準を定めるために一九四七年に設立された、ジュネーブに本部を置く非政府間の国際機関。WTO/TBT協定により各国が国内規格を制定する場合 ISO 規格等国際規格が既に存在する場合は、国際規格に整合させることが義務づけられている。各国代表的標準化機関一機関から構成し、我が国からは JISC (日本工業標準調査会) が閣議了解に基づき加盟している。
- (26) 企業の社会的責任を示すものとして、「企業市民 (corporate citizenship)」や「見識ある自己利益 (enlightened self-interest)」といった概念がある。
- (27) ICC の ロットテルダム憲章の署名企業。
- (28) 日本アイ・ビー・エム (IBM) では具体的な項目ごとに費用対効果を算出し、環境会計の公表を環境報告書の中で予定している。人件費や研究開発費等の経費の他、汚染修復費のようなリスク低減効果費用も計上する。同様の動きはメーカーを中心に急速に拡大している。
- (29) 湯野勉「金融リスク管理と銀行監督政策」有斐閣一九九六 一頁。
- (30) 取締役が会社、及び彼自身の権限内においてある決定を下した場合、その決定に合理的根拠があり、且つ彼が会社の最良の利益であると誠実に信じた事柄以外には影響を受けずに、彼独自の裁量と判断の結果として当該決定を下した場合、裁判所はその判断を尊重し、取締役の判断に代替せしめることはしない。

(31) 吉野直行「金融ビッグバンの背景と展望」ジュリスト一一一九号三頁以下。金融機関の機構、制度については、安田嘉明「金融リスクと金融機関経営」税務経理協会一九九四 三頁以下、湯野・前掲（注29）五頁以下参照。

(32) 食品スーパーのヤオハンジャパンはメインバンクを持たず、資金調達を直接金融によって行うという財務戦略をとったため、金融機関の支援を得られず倒産した。

(33) 山中宏「メインバンクの審査機能」税務経理協会一九九七 三頁以下。

(34) ①債務者と共に債務を負担する者が有する求償権（五〇九条（c）項）、②劣後契約がある場合（五一〇条（a）項）、③債務者会社の株式売買契約終了による代金返還請求権等債権（同条（b）項）、④衡平による劣後（同条（c）項）である。

利害関係人の申立によって、劣後の取扱をなすべきかが決定されるが、争いがあるときは、対審手続によって審理される（規則七〇〇一条（八）号）。

(35) 「金融基本体系」第四卷貸出 有斐閣一九八三 六一頁以下。

(36) 一九七三年度の被害者補償金の支払いは一四六億円（漁業補償金三二億円を含む）。

(37) 一九七三年の救済策は以下の通り。長期融資返済の凍結（興銀の融資シェア三二・五％）年間一〇億円にのぼる金利減免（興銀のシェア五〇％）と一三億円の金利棚上げ（興銀のシェア三五・四％）短期融資のプライムレートによる書き換え維持、運転資金不足部分の融資など。

(38) 一九七八年の閣議で地方債の償還財源の確保が困難に落ちいた場合には国が所用の措置を講じるとして、実質的な債務保証を政府が行った。一九九四年の閣議了解では、これまでの財投金利を超える債務については、元本相当額を関係金融機関から借り入れ、繰上返済を行い県は繰上償還を行う。この償還額に見合う県債を発行時点の財投金利（四・五％）償還期間二三年でチツソに貸し付けることになった。

(39) Private Finance Initiative

(40) 福島直樹「英国におけるPFIの現状とその課題」一九九八。

(41) 民間主導型インフラ研究会編「PFI入門」商事法務研究会一九九八 九頁。

(42) Built-Operate-Transfer：事業主体たる民間企業がプロジェクト開発のために自己資金を投資し、建設、運営を行い投下資本の回収の後に当該国へ引き渡す。その他、BOO、BTQ、BOS、BLT方式がある。

- (43) ①民間資本による事業と公的資本による事業について費用便益分析を行うこと、②特別な場合を除き民間資本による事業に公的資金の追加支出をしないこと。
- (44) 澤田壽夫編「新国際取引ハンドブック」有斐閣一九九〇三七八頁。
- (45) 加藤一郎「不法行為」〔増補版〕法律学全集二二・II 有斐閣一九七四六一頁。
- (46) 平井宜雄「法政策学」〔第二版〕有斐閣 一九九五 四二頁。
- (47) 市川彰・名取修一編著「現代経営学要論」同友館 一九九四 一五九頁。
- (48) 他人の効用を損なわずに、どの個人の効用をもそれ以上に高めることができないような資源の利用状態。植田和弘他「環境経済学」有斐閣ブックス一九九一七五頁以下。
- (49) 取引費用が零の場合所有権をどの様に付与するかは問題とならない、或いは法的権原の交換に対する傷害が存在しないならば、法的権原は私的合意によって効率的に配分されるので裁判所による最初の配分は最終的配分の効率性に何らの影響も与えない。植田他・前掲（注48）二二頁以下。
- (50) Richard A. Posner and Francesco Parisi [Law and Economics] Volume I, II, III, An Elgar Reference Collection 1997: An Introduction p. 9
- (51) 藤倉皓一郎「不法行為責任の展開―損害賠償負担理論に関する一考察」同志社法学一〇七号 一九六八 一頁。
- (52) 経済的理性人と法的合理人は、どちらも合理的判断をする人とされているが、経済的な意味で、合理的行動とは効率的手段による首尾一貫した目的の追求をいう。目的が矛盾に陥っていたり手段が非効率である場合に行動は非合理となるが、目的の恣意性を認めているので反社会的行為であっても合理的足り得る。実際には反社会的行為は社会的制裁を受けることになるので最終的には効率的とはならない（Robert. Cooter・Thomas. Ulen 著太田勝造訳「法と経済学」商事法務研究会一九九〇 一五頁）。
- (53) G. Calabresi [THE COSTS OF ACCIDENTS-A Legal and Economic Analysis] New Haven and London, Yale University Press 1970 p26 以下。
- (54) 加藤・前掲（注45）一〇六頁。
- (55) ポリ塩化ビフェニール
- (56) 亜急性脊髄視神経症 (Subacute Myelo-Optico-Neuropathy) の略

- (57) 被害を与えるような新しい形態の危険をあえて作り出したものは、その危険が具体化し被害を与えるに至ったときには賠償責任を負う（牛山積「現代の公害法」〔第二版〕勁草書房一九七六 八三頁）。
- (58) 民事訴訟法の改正により証拠収集制度が拡充された。第一六三条で当事者照会制度が導入され、第二二〇条以下では文書提出義務等を定めている。但し、裁判所の関与がないため、何処まで実効性があるかは疑問である。
- (59) ISO14001 4.2
- (60) 一九八九年三月のバルディーズ号事件を教訓に、企業の環境に対してあるべき行動原則を提唱。一九九二年シリーズ原則（CERES Principles: Coalition for Environmentally Responsible Economies の略）と改訂。
- (61) 国際金融公社(IFC) 国際開発協会(IDA) 投資紛争解決国際センター(ICSID) 多国間投資保証機関(MIGA) の内、通常世銀という場合はIBRD、IDA を合わせたものを指し、五機関全体を含めて世銀グループと呼ぶ。
- (62) 驚見一夫「世界銀行」有斐閣一九九四 二五五頁以下参照。
- (63) 製薬業界では広くR C (Responsible Care) を導入している。化学製品を製造或いは取り扱う事業者が、製品の全サイクルに渡って環境と人の健康を維持することを目的とする。その内容はISO14000 シリーズより広範囲である。
- (64) reduce, reuse, recycle, reject
- (65) 経営計画体系とは、経営理念に始まり経営ビジョン、経営方針、中期経営計画、年度経営計画、各部門重点施策等に展開される企業活動の指針となる事項を体系化したものである。
- (66) Michael Ray Harris「Promoting Corporate Self-Compliance: An Examination of the Debate Over Legal Protection for Environmental Audits」Ecology Law Quarterly Vol. 23 No. 4 p663 以下。
- (67) Environmental Auditing Policy Statement, 51 Fed. Reg. 25004, 25006 (1986), Incentives for Self-Policing: Discovery, Disclosure, Correction and Prevention of Violations, 60 Fed. Reg. 66706 (1995)
- (68) U.S. Dept of Justice, Factor in Decisions on Criminal Prosecutions for Environmental Violations in the Context of Significant Voluntary Compliance or Disclosure Efforts by the Violator (1991)
- (69) 融資契約書の信用規定①事実の表明並びに保証 (Representation & Warranties) ②誓約 (Undertaking) ③債務不履行条項 (Event of Default) の中に環境条項を記載する。

(70) P R T R 技術検討会「パイロット事業評価報告書」一九九八・九。

(71) 平成九年度「環境白書」二五二頁。

(72) 第一三条の一五・産業廃棄物適正処理推進センターに第一三条の一三各号に掲げる業務に関する基金を設ける。産業廃棄物処理事業振興財団が基金の管轄を行う。猶この基金の対象は改正法施行後に不法投棄が発覚した場合に限られる。

(73) 例えば千葉県君津市では改正条例で残土の内容を審査項目に加え、六価クロムやシアンなど二五の化学物質の土壌環境基準を満たさない残土は認めない。